

令和 2 年度

射水市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

射水市監査委員



射 監 第 6 8 号  
令和3年8月25日

射水市長 夏 野 元 志 様

射水市監査委員 村 上 欽 哉

射水市監査委員 折 橋 清 弘

射水市監査委員 高 橋 久 和

令和2年度射水市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度射水市水道事業会計、射水市下水道事業会計及び射水市病院事業会計の各決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

|    |                |   |
|----|----------------|---|
| 第1 | 審査の対象          | 1 |
| 第2 | 審査の実施場所及び日程    | 1 |
| 第3 | 審査の着眼点及び主な実施内容 | 1 |
| 第4 | 審査の結果          | 1 |

## 水道事業会計

|   |            |    |
|---|------------|----|
| 1 | 審査の意見      | 4  |
| 2 | 予算の執行状況    | 6  |
| 3 | 経営成績       | 10 |
| 4 | 財政状態       | 13 |
| 5 | 一般会計繰入金の状況 | 16 |
| 6 | 業務状況       | 17 |
| 7 | キャッシュ・フロー  | 18 |
| 8 | 経営分析       | 19 |

## 下水道事業会計

|   |            |    |
|---|------------|----|
| 1 | 審査の意見      | 24 |
| 2 | 予算の執行状況    | 27 |
| 3 | 経営成績       | 31 |
| 4 | 財政状態       | 34 |
| 5 | 一般会計繰入金の状況 | 38 |
| 6 | 業務状況       | 38 |
| 7 | キャッシュ・フロー  | 39 |
| 8 | セグメント情報    | 40 |
| 9 | 経営分析       | 41 |

## 病院事業会計

|   |         |    |
|---|---------|----|
| 1 | 審査の意見   | 46 |
| 2 | 予算の執行状況 | 49 |

|   |            |    |
|---|------------|----|
| 3 | 経営成績       | 53 |
| 4 | 財政状態       | 56 |
| 5 | 一般会計繰入金の状況 | 59 |
| 6 | 業務状況       | 60 |
| 7 | キャッシュ・フロー  | 65 |
| 8 | 経営分析       | 66 |

- (注) 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。したがって、内訳を合計した数値と合計欄等の数値が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。

# 令和2年度公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 射水市水道事業会計決算

令和2年度 射水市下水道事業会計決算

令和2年度 射水市病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 第2 審査の実施場所及び日程

場所 射水市役所布目分庁舎、射水市民病院

日程 令和3年6月14日から令和3年8月11日まで

## 第3 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、射水市監査基準に準拠して実施し、市長から提出された決算書及び附属書類が、①法令に準拠して作成されているか否かについて、②各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、総勘定元帳、会計帳票、証拠書類との計数照合を行うとともに、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書の調査を行い、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法により行った。

また、既に実施した例月出納検査の結果等を十分に勘案して審査した。

## 第4 審査の結果

各事業会計の決算諸表及び帳票は、地方公営企業会計関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。





# 水道事業会計

## 1 審査の意見

### (1) 業務概況について

令和2年度末の業務概況は、給水人口が91,388人で前年度に比べ473人(0.5%)減少したが、給水栓数が35,948栓で前年度に比べ243栓(0.7%)増加し、水道普及率は99.2%となった。

なお、配水量は10,807,155 $\text{m}^3$ で前年度に比べ141,770 $\text{m}^3$ (1.3%)増加し、有収水量は10,153,031 $\text{m}^3$ で前年度に比べ177,740 $\text{m}^3$ (1.8%)増加した。また、有収率は93.9%と前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は171.79円、供給単価は186.36円で1 $\text{m}^3$ 当たりの給水利益は14.57円であり、料金回収率は108.48%であった。

### (2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益2,049,859千円に対し事業費用は1,766,474千円で、収支差引き283,385千円の純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は588,034千円となっている。

### (3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、施設整備事業では、総事業費575,202千円(税込み)で、西部幹線布設・主要幹線布設替工事と送配水施設の維持補修工事等を施工した。また、配水管等整備事業では、総事業費541,364千円(税込み)で、配水管布設替工事等を施工した。配水管布設及び布設替工事総延長は5,673.10m、給水管改良は143件であり、老朽配水管の更新事業を計画的に推進した。

### (4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産は20,593,790千円で前年度に比べ152,704千円(0.7%)の増、負債は9,149,809千円で前年度に比べ130,681千円(1.4%)の減、資本は11,443,981千円で前年度に比べ283,385千円(2.5%)の増となっている。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は59.1%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は7,828,766千円で、前年度に比べ20,986千円(0.27%)の減となっている。

## (5) 意見

西部幹線布設工事の完了により、効率的な配水運用とバックアップ機能を強化し、加えて、水道施設の強じん化に向けて、主要調整池の耐震化工事に取り組むなど、安全安心な水の供給を計画的かつ着実に進めていることは評価できる。

また、新たな水道事業ビジョンを策定し、基本理念である『未来へつなぐ安全安心の水道』の実現に向け、明確な将来ビジョンを掲げ、各種施策を展開することとしている。

今後は、さらなる施設の強じん化と将来にわたり持続可能となる経営基盤の強化に取り組み将来にわたり安定的な事業の継続を期待する。

### 【今後の企業経営について】

今後、水道施設の耐震化や管路の更新などの厳しい経営状況となることが予想され、いずれ料金の見直しが必要と考えることから、水道事業に対する市民の理解が十分得られるよう日頃からわかりやすい広報活動に努められたい。

なお、令和元年10月から実施した包括業務委託については、費用対効果を確実に検証され、さらなる効率的な経営とサービス向上に努められたい。

また、受水費に関する検討などと合わせ、それぞれが抱える課題を解消するため、県西部の広域連携の取り組みについての協議を進められたい。

### 【施設及び管路の適切な維持管理】

高度成長期に整備された施設及び管路が次々と更新時期を迎える一方で、人口減少や節水器具の普及により給水収益の減少が進んでいる。新たな水道ビジョンでは、収益の減少予測と更新費用をもとにした投資財政計画が示されているが、経年化管路率の上昇の反面、管路更新率が減少していることを鑑み、投資額を見直す等、より具体的な財政計画を立て、施設の耐震化や老朽管路の布設替を計画的かつ効率的に進められたい。

## 2 予算の執行状況（決算報告書）

### (1) 収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

| 区 分                | 予算現額<br>(A) | 決算額<br>(B) | 翌年度<br>繰越額<br>(C) | 予算現額に対する増減<br>(B)+(C)-(A) 又は<br>不用額(A)-(B)-(C) | 収入率又<br>は<br>執行率<br>(B)/(A) |
|--------------------|-------------|------------|-------------------|--|-----------------------------|
| 水道事業収益 (a)         | 2,206,832   | 2,249,061  |                   | 42,229   | 101.9                       |
| 営業収益               | 2,050,238   | 2,091,007  |                   | 40,769   | 102.0                       |
| 給水収益               | 2,040,035   | 2,081,370  |                   | 41,335   | 102.0                       |
| 受託工事収益             | 2,200       | 1,083      |                   | △ 1,117  | 49.2                        |
| その他の営業収益           | 8,003       | 8,554      |                   | 551  | 106.9                       |
| 営業外収益              | 131,392     | 133,053    |                   | 1,661  | 101.3                       |
| 受取利息               | 1,010       | 777        |                   | △ 233  | 77.0                        |
| 加 入 金              | 39,405      | 41,834     |                   | 2,429  | 106.2                       |
| 他会計補助金             | 1,264       | 1,264      |                   | 0  | 100.0                       |
| 他会計負担金             | 15,465      | 15,266     |                   | △ 199  | 98.7                        |
| 長期前受金戻入            | 21,541      | 21,329     |                   | △ 212  | 99.0                        |
| 事務受託手数料            | 51,222      | 51,035     |                   | △ 187  | 99.6                        |
| 雑 収 益              | 1,485       | 1,547      |                   | 62   | 104.2                       |
| 特別利益               | 25,202      | 25,001     |                   | △ 201  | 99.2                        |
| 引当金戻入益             | 25,202      | 25,001     |                   | △ 201  | 99.2                        |
| 水道事業費用 (b)         | 1,914,694   | 1,868,799  | 0                 | 45,895   | 97.6                        |
| 営業費用               | 1,753,467   | 1,719,101  | 0                 | 34,366   | 98.0                        |
| 原水及び浄水費            | 553,001     | 549,269    | 0                 | 3,732  | 99.3                        |
| 配水及び給水費            | 196,943     | 174,765    | 0                 | 22,178   | 88.7                        |
| 受託工事費              | 2,200       | 1,036      | 0                 | 1,164  | 47.1                        |
| 業 務 費              | 113,035     | 112,040    | 0                 | 995  | 99.1                        |
| 総 係 費              | 88,323      | 83,857     | 0                 | 4,466  | 94.9                        |
| 減価償却費              | 771,290     | 770,249    | 0                 | 1,041  | 99.9                        |
| 資産減耗費              | 26,631      | 26,327     | 0                 | 304  | 98.9                        |
| その他営業費用            | 2,044       | 1,558      | 0                 | 486  | 76.2                        |
| 営業外費用              | 151,227     | 149,698    | 0                 | 1,529  | 99.0                        |
| 支払利息及び<br>企業債取扱諸費  | 121,042     | 121,040    | 0                 | 2  | 100.0                       |
| 消費税及び地方消費税         | 29,685      | 28,658     | 0                 | 1,027  | 96.5                        |
| 雑 支 出              | 500         | 0          | 0                 | 500  | 0.0                         |
| 特別損失               | 0           | 0          | 0                 | 0  | -                           |
| その他特別損失            | 0           | 0          | 0                 | 0  | -                           |
| 予 備 費              | 10,000      | 0          | 0                 | 10,000   | 0.0                         |
| 収支差引額<br>(a) - (b) | 292,138     | 380,262    |                   |  |                             |

① 収益的収入

水道事業収益は、予算現額2,206,832千円に対し決算額は2,249,061千円で、予算現額に対する収入率は101.9%となっている。決算額は予算現額に比べ42,229千円の増となっている。その主なものは、給水収益及び加入金等で増となったことによる。

② 収益的支出

水道事業費用は、予算現額1,914,694千円に対し決算額は1,868,799千円で、予算現額に対する執行率は97.6%となっている。決算額と予算現額を比べると45,895千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用の配水及び給水費の減などによる。

この結果、予算現額では292,138千円の収支差引額を見込んでいたが、決算額では380,262千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、283,385千円の純利益となっている(12ページ参照)。

(2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

| 区 分              | 予算現額<br>(A) | 決算額<br>(B)  | 翌年度<br>繰越額<br>(C) | 予算現額に対する増減<br>(B)+(C)-(A) 又は<br>不用額(A)-(B)-(C) | 収入率又は<br>執行率<br>(B)/(A) |
|------------------|-------------|-------------|-------------------|--|-------------------------|
| 資本的収入(a)         | 428,850     | 433,196     |                   | 4,346  | 101.0                   |
| 企業債              | 400,000     | 400,000     |                   | 0  | 100.0                   |
| 工事負担金            | 16,850      | 21,146      |                   | 4,296  | 125.5                   |
| 他会計負担金           | 12,000      | 12,050      |                   | 50   | 100.4                   |
| 資本的支出(b)         | 1,622,359   | 1,547,734   | 0                 | 74,625   | 95.4                    |
| 建設改良費            | 1,196,372   | 1,126,748   | 0                 | 69,624   | 94.2                    |
| 施設整備費            | 590,001     | 575,202     | 0                 | 14,799   | 97.5                    |
| 配水管等<br>整備事業費    | 593,239     | 541,364     | 0                 | 51,875   | 91.3                    |
| 固定資産<br>購入費      | 13,132      | 10,183      | 0                 | 2,949  | 77.5                    |
| 企業債償還金           | 420,987     | 420,986     | 0                 | 1  | 100.0                   |
| 予備費              | 5,000       | 0           | 0                 | 5,000  | 0.0                     |
| 収支差引額<br>(a)-(b) | △ 1,193,509 | △ 1,114,538 |                   |  |                         |

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額428,850千円に対し決算額は433,196千円で予算現額に対する収入率は101.0%となっている。決算額は、予算現額に比べ4,346千円の増となっている。これは主に配水管布設替の工事負担金が増となったことによる。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額1,622,359千円に対し決算額は1,547,734千円で、予算現額に対する執行率は95.4%となっている。決算額と予算現額を比べると74,625千円の不用額が生じている。

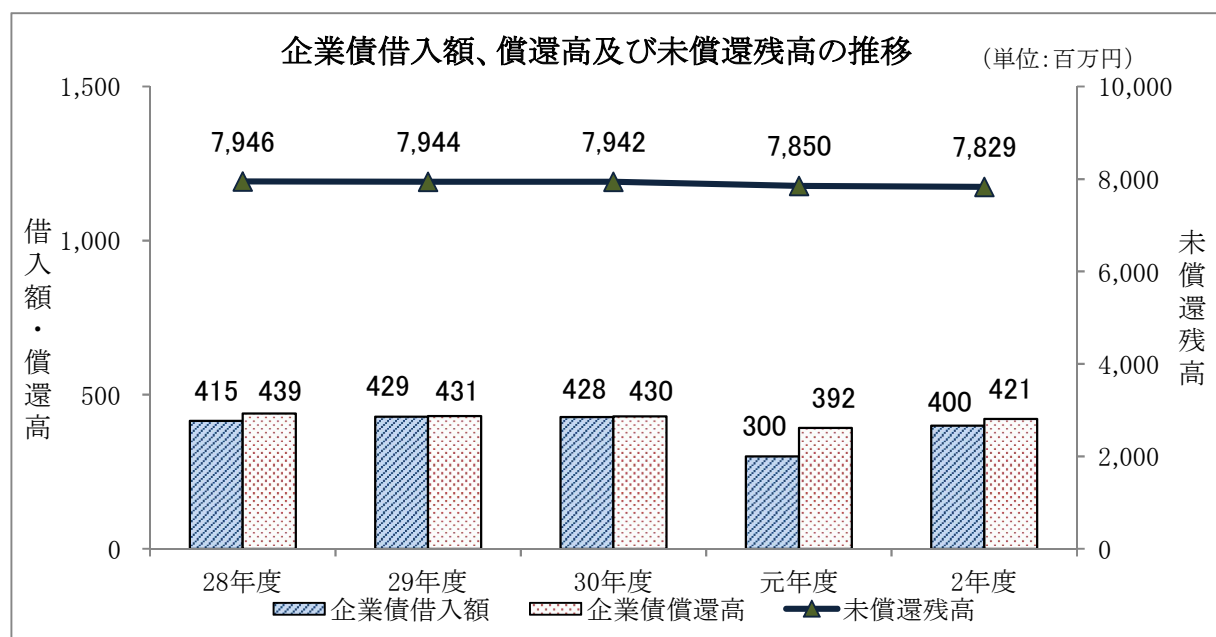
なお、資本的支出の内訳は、施設整備事業費575,202千円（西部幹線布設・主要幹線布設替工事及び送配水施設の維持補修工事等）、配水管等整備事業費541,364千円（配水管布設替工事等）、固定資産購入費10,183千円、企業債償還金420,986千円である。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,114,538千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,659千円、減債積立金304,000千円、過年度分損益勘定留保資金322,179千円及び当年度分損益勘定留保資金391,700千円でそれぞれ補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ20,986千円減少し、7,828,766千円となった。



### 3 経営成績（損益計算書）

#### (1) 収益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

#### 収益年度比較

（単位：千円、％）

| 区 分          | 2年度       |       | 元年度       |       | 30年度      |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------------|
|              | 金額(A)     | 構成比   | 金額(B)     | 構成比   | 金額        | 構成比   |                |                      |
| 営業収益         | 1,901,647 | 92.8  | 1,888,904 | 92.8  | 1,916,174 | 91.4  | 12,743         | 0.7                  |
| 給水収益         | 1,892,155 | 92.3  | 1,869,923 | 91.8  | 1,892,853 | 90.3  | 22,232         | 1.2                  |
| 受託工事<br>収益   | 1,063     | 0.1   | 13,837    | 0.7   | 17,023    | 0.8   | △ 12,774       | △ 92.3               |
| その他の<br>営業収益 | 8,429     | 0.4   | 5,145     | 0.3   | 6,298     | 0.3   | 3,285          | 63.8                 |
| 営業外収益        | 123,212   | 6.0   | 134,454   | 6.6   | 149,779   | 7.1   | △ 11,243       | △ 8.4                |
| 受取利息         | 777       | 0.0   | 1,220     | 0.1   | 1,175     | 0.1   | △ 443          | △ 36.3               |
| 加入金          | 38,031    | 1.9   | 47,824    | 2.3   | 71,619    | 3.4   | △ 9,793        | △ 20.5               |
| 他会計<br>補助金   | 1,264     | 0.1   | 4,287     | 0.2   | 2,423     | 0.1   | △ 3,023        | △ 70.5               |
| 他会計<br>負担金   | 13,878    | 0.7   | 9,122     | 0.4   | 5,032     | 0.2   | 4,756          | 52.1                 |
| 長期前受<br>戻金   | 21,329    | 1.0   | 19,362    | 1.0   | 19,522    | 0.9   | 1,967          | 10.2                 |
| 事務受託<br>手数料  | 46,395    | 2.3   | 47,387    | 2.3   | 48,552    | 2.3   | △ 992          | △ 2.1                |
| 雑収益          | 1,536     | 0.1   | 5,252     | 0.3   | 1,456     | 0.1   | △ 3,715        | △ 70.7               |
| 特別利益         | 25,001    | 1.2   | 12,706    | 0.6   | 30,932    | 1.5   | 12,295         | 96.8                 |
| 固定資産<br>売却益  | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0              | —                    |
| 引当金<br>戻入益   | 25,001    | 1.2   | 12,706    | 0.6   | 30,932    | 1.5   | 12,295         | 96.8                 |
| 合 計          | 2,049,859 | 100.0 | 2,036,064 | 100.0 | 2,096,884 | 100.0 | 13,795         | 0.7                  |

- ① 営業収益は、1,901,647千円で、前年度に比べ12,743千円(0.7%)の増となっている。これは、受託工事収益で12,774千円の減となったものの、給水収益で22,232千円の増となったことによる。
- ② 営業外収益は、123,212千円で、前年度に比べ11,243千円(8.4%)の減となっている。これは主に、加入金が減となったことによる。
- ③ 特別利益は、引当金戻入益が前年度に比べ12,295千円の増となっている。



(2) 費用(消費税抜き)

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分           | 2年度       |       | 元年度       |       | 30年度      |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B)/(B)) |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------------|
|               | 金額(A)     | 構成比   | 金額(B)     | 構成比   | 金額        | 構成比   |                |                      |
| 営 業 費 用       | 1,645,418 | 93.1  | 1,634,700 | 92.7  | 1,655,351 | 92.4  | 10,718         | 0.7                  |
| 原水及び浄水費       | 500,031   | 28.3  | 476,370   | 27.0  | 465,971   | 26.0  | 23,661         | 5.0                  |
| 配水及び給水費       | 161,415   | 9.1   | 177,889   | 10.1  | 178,267   | 9.9   | △ 16,474       | △ 9.3                |
| 受託工事費         | 942       | 0.1   | 12,612    | 0.7   | 15,457    | 0.9   | △ 11,670       | △ 92.5               |
| 業 務 費         | 102,683   | 5.8   | 89,196    | 5.1   | 84,071    | 4.7   | 13,487         | 15.1                 |
| 総 係 費         | 82,383    | 4.7   | 107,828   | 6.1   | 120,109   | 6.7   | △ 25,444       | △ 23.6               |
| 減価償却費         | 770,249   | 43.6  | 757,145   | 42.9  | 748,276   | 41.7  | 13,104         | 1.7                  |
| 資産減耗費         | 26,287    | 1.5   | 13,020    | 0.7   | 39,355    | 2.2   | 13,267         | 101.9                |
| その他営業費用       | 1,427     | 0.1   | 641       | 0.0   | 3,846     | 0.2   | 785            | 122.5                |
| 営 業 外 費 用     | 121,056   | 6.9   | 129,287   | 7.3   | 136,965   | 7.6   | △ 8,231        | △ 6.4                |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 121,040   | 6.9   | 129,264   | 7.3   | 136,939   | 7.6   | △ 8,224        | △ 6.4                |
| 雑 支 出         | 16        | 0.0   | 23        | 0.0   | 27        | 0.0   | △ 7            | △ 30.1               |
| 特 別 損 失       | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0              | —                    |
| その他特別損失       | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0              | —                    |
| 合 計           | 1,766,474 | 100.0 | 1,763,987 | 100.0 | 1,792,317 | 100.0 | 2,487          | 0.1                  |

- ① 営業費用は、1,645,418千円で、前年度に比べ10,718千円(0.7%)の増となっている。これは、配水及び給水費で16,474千円、受託工事費で11,670千円、総係費で25,444千円の減となったものの、原水及び浄水費で23,661千円、業務費で13,487千円、減価償却費で13,104千円、資産減耗費で13,267千円の増となったことなどによる。
- ② 営業外費用は、121,056千円で、前年度に比べ8,231千円(6.4%)の減となっている。これは主に、企業債利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費で8,224千円(6.4%)の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

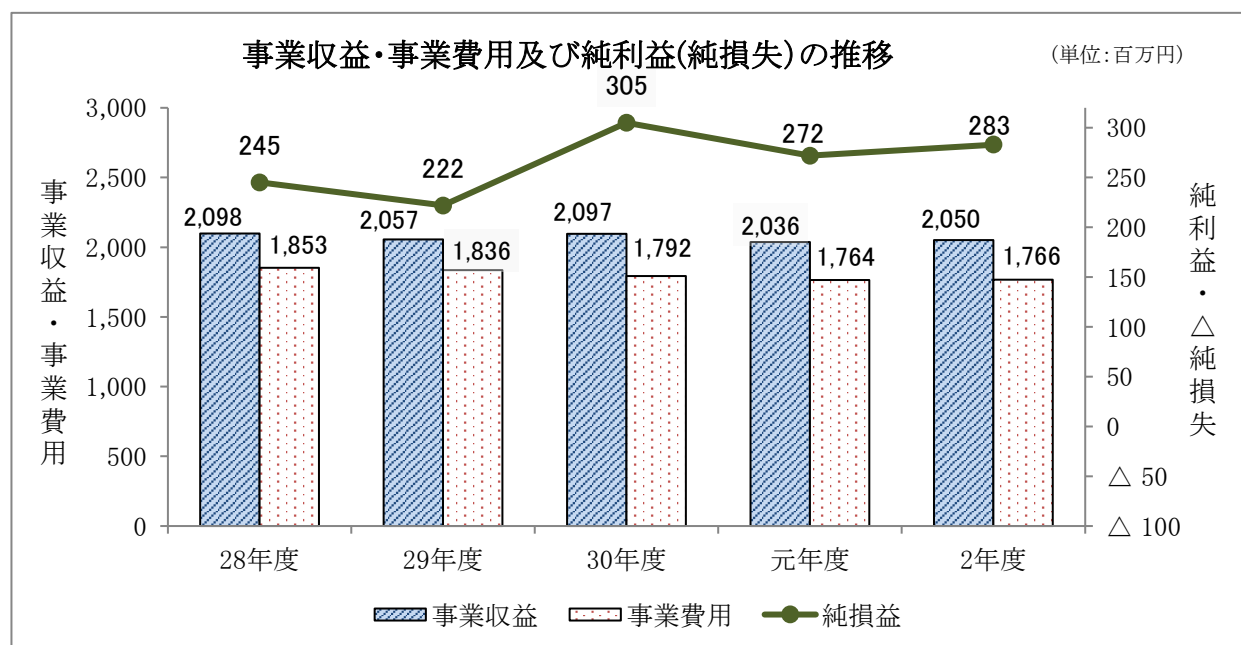
(単位：千円、%)

| 区 分               | 2年度<br>金額(A) | 元年度<br>金額(B) | 30年度<br>金額 | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|-------------------|--------------|--------------|------------|----------------|----------------------|
| 当年度純利益<br>(収益-費用) | 283,385      | 272,077      | 304,568    | 11,308         | 4.2                  |

本年度の事業収益は2,049,859千円、事業費用は1,766,474千円となり、差引き283,385千円が当年度純利益である。

前年度末の未処分利益剰余金494,648千円については、資本金への組入れ222,000千円、減債積立金272,000千円として処分し、残額の648千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金648千円に積立金の取崩し304,000千円及び当年度純利益283,385千円を加えた588,034千円となる。



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

##### 資産年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分                | 2年度        |       | 元年度        |       | 30年度       |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|--------------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|----------------|----------------------|
|                    | 金額(A)      | 構成比   | 金額(B)      | 構成比   | 金額         | 構成比   |                |                      |
| 固 定 資 産            | 19,059,617 | 92.6  | 18,800,890 | 92.0  | 18,645,336 | 91.6  | 258,727        | 1.4                  |
| 有形固定資産             | 18,920,982 | 91.9  | 18,655,642 | 91.3  | 18,501,755 | 90.9  | 265,340        | 1.4                  |
| 土 地                | 334,345    | 1.6   | 334,345    | 1.6   | 328,760    | 1.6   | 0              | 0.0                  |
| 建 物                | 248,391    | 1.2   | 261,474    | 1.3   | 268,116    | 1.3   | △ 13,083       | △ 5.0                |
| 建 物<br>附 属 設 備     | 113,143    | 0.5   | 55,490     | 0.3   | 47,554     | 0.2   | 57,653         | 103.9                |
| 構 築 物              | 17,351,194 | 84.3  | 17,132,050 | 83.8  | 16,947,081 | 83.3  | 219,144        | 1.3                  |
| 機 械 及 装<br>置       | 820,406    | 4.0   | 818,578    | 4.0   | 838,368    | 4.1   | 1,828          | 0.2                  |
| 車 両 及 び<br>運 搬 具   | 2,021      | 0.0   | 2,589      | 0.0   | 3,400      | 0.0   | △ 568          | △ 21.9               |
| 工 具、器 具<br>及 び 備 品 | 14,862     | 0.1   | 18,688     | 0.1   | 13,960     | 0.1   | △ 3,826        | △ 20.5               |
| 建設仮勘定              | 36,620     | 0.2   | 32,428     | 0.2   | 54,517     | 0.3   | 4,192          | 12.9                 |
| 無形固定資産             | 13,122     | 0.1   | 19,734     | 0.1   | 18,067     | 0.1   | △ 6,613        | △ 33.5               |
| 投 資                | 125,514    | 0.6   | 125,514    | 0.6   | 125,514    | 0.6   | 0              | 0.0                  |
| 流 動 資 産            | 1,534,173  | 7.4   | 1,640,196  | 8.0   | 1,700,244  | 8.4   | △ 106,023      | △ 6.5                |
| 現 金 預 金            | 1,306,289  | 6.3   | 1,443,716  | 7.1   | 1,500,750  | 7.4   | △ 137,426      | △ 9.5                |
| 未 収 金              | 208,031    | 1.0   | 177,937    | 0.9   | 182,739    | 0.9   | 30,093         | 16.9                 |
| 貸 倒 引 当 金          | △ 1,332    | 0.0   | △ 1,351    | 0.0   | △ 1,994    | 0.0   | 19             | △ 1.4                |
| 貯 蔵 品              | 21,184     | 0.1   | 19,894     | 0.1   | 18,640     | 0.1   | 1,291          | 6.5                  |
| 前 払 金              | 0          | 0.0   | 0          | 0.0   | 108        | 0.0   | 0              | -                    |
| 資 産 合 計            | 20,593,790 | 100.0 | 20,441,085 | 100.0 | 20,345,580 | 100.0 | 152,704        | 0.7                  |

① 固定資産は19,059,617千円で、前年度に比べ258,727千円（1.4%）の増となっている。これは主に有形固定資産の建物附属設備で57,653千円（103.9%）、構築物で219,144千円（1.3%）の増となったことによる。

② 流動資産は1,534,173千円で、前年度に比べ106,023千円（6.5%）の減となっている。これは主に現金預金で137,426千円（9.5%）の減となったことによる。

(2) 負債(消費税抜き)

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分              | 2年度       |       | 元年度       |       | 30年度      |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------------|
|                  | 金額(A)     | 構成比   | 金額(B)     | 構成比   | 金額        | 構成比   |                |                      |
| 固 定 負 債          | 7,656,310 | 83.7  | 7,717,478 | 83.2  | 7,851,170 | 82.9  | △ 61,168       | △ 0.8                |
| 企 業 債            | 7,392,598 | 80.8  | 7,428,766 | 80.0  | 7,549,752 | 79.7  | △ 36,168       | △ 0.5                |
| 引 当 金            | 263,712   | 2.9   | 288,712   | 3.1   | 301,418   | 3.2   | △ 25,000       | △ 8.7                |
| 退 職 給 付<br>引 当 金 | 135,473   | 1.5   | 160,473   | 1.7   | 173,179   | 1.8   | △ 25,000       | △ 15.6               |
| 修繕引当金            | 128,239   | 1.4   | 128,239   | 1.4   | 128,239   | 1.4   | 0              | 0.0                  |
| 流 動 負 債          | 767,482   | 8.4   | 873,642   | 9.4   | 1,004,658 | 10.6  | △ 106,159      | △ 12.2               |
| 企 業 債            | 436,168   | 4.8   | 420,986   | 4.5   | 392,077   | 4.1   | 15,182         | 3.6                  |
| 未 払 金            | 167,879   | 1.8   | 289,555   | 3.1   | 447,124   | 4.7   | △ 121,676      | △ 42.0               |
| 前 受 金            | 0         | 0.0   | 7,220     | 0.1   | 9,113     | 0.1   | △ 7,220        | △ 100.0              |
| 引 当 金            | 13,629    | 0.1   | 14,200    | 0.2   | 18,302    | 0.2   | △ 571          | △ 4.0                |
| 賞与引当金            | 13,629    | 0.1   | 14,200    | 0.2   | 18,302    | 0.2   | △ 571          | △ 4.0                |
| その他流動負債          | 149,806   | 1.6   | 141,681   | 1.5   | 138,041   | 1.5   | 8,125          | 5.7                  |
| 繰 延 収 益          | 726,017   | 7.9   | 689,370   | 7.4   | 617,734   | 6.5   | 36,647         | 5.3                  |
| 長 期 前 受 金        | 901,606   | 9.9   | 843,630   | 9.1   | 754,989   | 8.0   | 57,976         | 6.9                  |
| 収益化累計額           | △ 175,590 | △ 1.9 | △ 154,260 | △ 1.7 | △ 137,254 | △ 1.4 | △ 21,329       | 13.8                 |
| 負 債 合 計          | 9,149,809 | 100.0 | 9,280,490 | 100.0 | 9,473,562 | 100.0 | △ 130,681      | △ 1.4                |

- ① 固定負債は7,656,310千円で、前年度に比べ61,168千円(0.8%)の減となっている。これは、企業債で36,168千円(0.5%)、退職給付引当金で25,000千円(15.6%)の減となったことによる。
- ② 流動負債は767,482千円で、前年度に比べ106,159千円(12.2%)の減となっている。これは主に未払金で121,676千円(42.0%)の減となったことによる。
- ③ 繰延収益は726,017千円で、前年度に比べ36,647千円(5.3%)の増となっている。これは、建設改良に伴う工事負担金21,146千円、他会計負担金12,050千円のほか、宅地開発のため民間事業者が施工した配水管を受贈財産評価額として24,780千円を受入れたことによる。長期前受金は、固定資産の取得又は改良に充てた工事負担金等を負債計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するものである。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

( 単位 : 千円、%)

| 区 分         | 2 年 度      |       | 元 年 度      |       | 3 0 年 度    |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|-------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|----------------|----------------------|
|             | 金額(A)      | 構成比   | 金額(B)      | 構成比   | 金額         | 構成比   |                |                      |
| 資 本 金       | 10,583,947 | 92.5  | 10,361,947 | 92.8  | 10,100,447 | 92.9  | 222,000        | 2.1                  |
| 自己資本金       | 10,583,947 | 92.5  | 10,361,947 | 92.8  | 10,100,447 | 92.9  | 222,000        | 2.1                  |
| 剰 余 金       | 860,034    | 7.5   | 798,648    | 7.2   | 771,571    | 7.1   | 61,385         | 7.7                  |
| 利益剰余金       | 860,034    | 7.5   | 798,648    | 7.2   | 771,571    | 7.1   | 61,385         | 7.7                  |
| 減債積立金       | 272,000    | 2.4   | 304,000    | 2.7   | 222,000    | 2.0   | △ 32,000       | △ 10.5               |
| 建設改良積立金     | 0          | 0.0   | 0          | 0.0   | 0          | 0.0   | 0              | -                    |
| 当年度未処分利益剰余金 | 588,034    | 5.1   | 494,648    | 4.4   | 549,571    | 5.1   | 93,385         | 18.9                 |
| 資 本 合 計     | 11,443,981 | 100.0 | 11,160,596 | 100.0 | 10,872,018 | 100.0 | 283,385        | 2.5                  |

① 資本金は10,583,947千円で、前年度に比べ222,000千円(2.1%)の増となっている。

これは、未処分利益剰余金変動額222,000千円を組み入れたことによる。

② 剰余金は860,034千円で、前年度に比べ61,385千円(7.7%)の増となっている。

これは、減債積立金で32,000千円(10.5%)の減となったものの、当年度未処分利益剰余金で93,385千円(18.9%)の増となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分                      | 2年度<br>金額(A) | 元年度<br>金額(B) | 30年度<br>金額 | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|--------------------------|--------------|--------------|------------|----------------|----------------------|
| 流動資産 (a)                 | 1,534,173    | 1,640,196    | 1,700,244  | △ 106,023      | △ 6.5                |
| 流動負債 (b)                 | 767,482      | 873,642      | 1,004,658  | △ 106,160      | △ 12.2               |
| 1年内に償還期限の<br>到来する企業債 (c) | 436,168      | 420,986      | 392,077    | 15,182         | 3.6                  |
| 正味運転資金<br>(a)-(b)-(c)    | 1,202,859    | 1,187,540    | 1,087,663  | 15,318         | 1.3                  |

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を前年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分                 | 2年度<br>金額(A) | 元年度<br>金額(B) | 30年度<br>金額 | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|---------------------|--------------|--------------|------------|----------------|----------------------|
| 総資本 (a)             | 20,593,790   | 20,441,085   | 20,345,580 | 152,705        | 0.7                  |
| 自己資本+繰延収益 (b)       | 12,169,997   | 11,849,966   | 11,489,752 | 320,031        | 2.7                  |
| 自己資本構成比率<br>(b)/(a) | 59.1         | 58.0         | 56.5       | 1.1            |                      |

## 5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

| 区 分          | 2年度<br>(A) | 元年度<br>(B) | 差引増減<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|--------------|------------|------------|-----------------|----------------------|
| 一般会計繰入金      | 16,751     | 20,787     | △ 4,036         | △ 19.4               |
| 収益的収入分 (a)   | 4,701      | 4,287      | 414             | 9.7                  |
| 資本的収入分 (b)   | 12,050     | 16,500     | △ 4,450         | △ 27.0               |
| 収益的収入決算額 (c) | 2,249,061  | 2,209,463  | 39,598          | 1.8                  |
| 資本的収入決算額 (d) | 433,196    | 364,459    | 68,737          | 18.9                 |
| 繰入率          |            |            |                 |                      |
| (a)/(c)      | 0.2        | 0.2        | 0.0             |                      |
| (b)/(d)      | 2.8        | 4.5        | △ 1.7           |                      |

収益的収入分は、経費の負担の原則による消火栓の維持管理に要する他会計負担金3,437千円及び児童手当に要する他会計補助金1,264千円である。資本的収入分は、経費負担の原則による消火栓の設置に要する他会計負担金12,050千円である。

## 6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

| 区 分            | 単位               | 2年度<br>(A)     | 元年度<br>(B) | 差引増減<br>(A)-(B) | 増減率(%)<br>((A)-(B))/(B) |      |
|----------------|------------------|----------------|------------|-----------------|-------------------------|------|
| 年度末給水区域内人口 (a) | 人                | 92,130         | 92,689     | △ 559           | △ 0.6                   |      |
| 年度末給水人口 (b)    | 人                | 91,388         | 91,861     | △ 473           | △ 0.5                   |      |
| 年度末給水栓数        | 栓                | 35,948         | 35,705     | 243             | 0.7                     |      |
| 普及率 (b)/(a)    | %                | 99.2           | 99.1       | 0.1             | 0.1                     |      |
| 配水量            | 配水量 (c)          | m <sup>3</sup> | 10,807,155 | 10,665,385      | 141,770                 | 1.3  |
|                | 一日平均配水量          | m <sup>3</sup> | 29,609     | 29,140          | 469                     | 1.6  |
|                | 一日最大配水量          | m <sup>3</sup> | 37,749     | 34,130          | 3,619                   | 10.6 |
|                | 一人一日平均配水量        | ℓ              | 324        | 317             | 7                       | 2.2  |
|                | 一人一日最大配水量        | ℓ              | 413        | 372             | 41                      | 11.0 |
| 有効水量           | 有収水量 (d)         | m <sup>3</sup> | 10,153,031 | 9,975,291       | 177,740                 | 1.8  |
|                | 無収水量             | m <sup>3</sup> | 135,377    | 117,252         | 18,125                  | 15.5 |
|                | 計 (e)            | m <sup>3</sup> | 10,288,408 | 10,092,543      | 195,865                 | 1.9  |
| 無効水量 (c)-(e)   | m <sup>3</sup>   | 518,747        | 572,842    | △ 54,095        | △ 9.4                   |      |
| 有収率 (d)/(c)    | %                | 93.9           | 93.5       | (ポイント)<br>0.4   | 0.4                     |      |
| 有効率 (e)/(c)    | %                | 95.2           | 94.6       | (ポイント)<br>0.6   | 0.6                     |      |
| 供給単価           | 円/m <sup>3</sup> | 186.4          | 187.5      | △ 1.1           | △ 0.6                   |      |
| 給水原価           | 円/m <sup>3</sup> | 171.8          | 173.6      | △ 1.8           | △ 1.0                   |      |

※ 令和2年度末給水区域内人口(92,130人)＝住民基本台帳人口(外国人住民数2,751人を含む。)

配水量は、10,807,155m<sup>3</sup>で、前年度に比べ141,770m<sup>3</sup>(1.3%)の増、  
有収水量は10,153,031m<sup>3</sup>で、前年度に比べ177,740m<sup>3</sup>(1.8%)の増となっ  
ている。なお、有収率は93.9%で、前年度に比べ0.4ポイントの増となっ  
ている。

## 7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分                       | 2年度         | 元年度       | 増減額       |
|---------------------------|-------------|-----------|-----------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b> |             |           |           |
| 当年度純利益 (△は純損失)            | 283,385     | 272,077   | 11,308    |
| 減価償却費                     | 770,249     | 757,145   | 13,104    |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)          | △ 19        | △ 643     | 624       |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)        | △ 25,000    | △ 12,706  | △ 12,294  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)          | △ 571       | △ 4,102   | 3,531     |
| 長期前受金戻入額                  | △ 21,329    | △ 19,362  | △ 1,967   |
| 受取利息                      | △ 777       | △ 1,220   | 443       |
| 支払利息                      | 121,040     | 129,264   | △ 8,224   |
| 固定資産除却費等                  | 25,892      | 12,689    | 13,204    |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)          | △ 1,291     | △ 1,253   | △ 37      |
| 未収金の増減額 (△は増加)            | △ 19,691    | 4,269     | △ 23,961  |
| 前払金の増減額 (△は増加)            | 0           | 108       | △ 108     |
| 未払金の増減額 (△は減少)            | △ 12,579    | △ 26,232  | 13,653    |
| 前受金の増減額 (△は減少)            | △ 7,220     | △ 1,893   | △ 5,327   |
| その他流動負債の増減額 (△は減少)        | 8,125       | 3,639     | 4,486     |
| 小計                        | 1,120,215   | 1,111,781 | 8,434     |
| 利息の受取額                    | 777         | 1,220     | △ 443     |
| 利息の支払額                    | △ 121,040   | △ 129,264 | 8,224     |
| 計                         | 999,952     | 983,736   | 16,215    |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |             |           |           |
| 有形固定資産の取得による支出            | △ 1,030,089 | △ 874,827 | △ 155,262 |
| 無形固定資産の取得による支出            | 0           | △ 6,900   | 6,900     |
| 国庫補助金による収入                | 0           | 22,087    | △ 22,087  |
| 他会計負担金による収入               | 12,050      | 0         | 12,050    |
| 工事負担金等による収入               | 21,146      | 25,251    | △ 4,105   |
| 未収金の増減額 (△は増加)            | △ 10,402    | 533       | △ 10,935  |
| 未払金の増減額 (△は減少)            | △ 109,097   | △ 131,337 | 22,240    |
| 計                         | △ 1,116,392 | △ 965,194 | △ 151,198 |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |             |           |           |
| 企業債による収入                  | 400,000     | 300,000   | 100,000   |
| 企業債の償還による支出               | △ 420,986   | △ 392,077 | △ 28,909  |
| 他会計からの出資による収入             | 0           | 16,500    | △ 16,500  |
| 計                         | △ 20,986    | △ 75,577  | 54,591    |
| 4 資金増加額 (又は減少額)           | △ 137,426   | △ 57,035  | △ 80,391  |
| 5 資金期首残高                  | 1,443,716   | 1,500,750 | △ 57,035  |
| 6 資金期末残高                  | 1,306,289   | 1,443,716 | △ 137,426 |



## 8 経営分析

| 項目                  | 内 容 / 算 式  | 2年度   | 元年度   | 30年度  | 元年度<br>全国平均 |
|---------------------|--|-------|-------|-------|-------------|
| 総収支比率 (%)           | 収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。<br>$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,049,859,296円<br/>1,766,474,157円</p>   | 116.0 | 115.4 | 117.0 | 112.0       |
| 営業収支比率 (%)          | 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。<br>$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,901,647,073円    1,063,000円<br/>1,645,418,143円    942,000円</p>  | 115.6 | 115.6 | 115.8 | 103.8       |
| 固定資産回転率 (回)         | 固定資産に対する営業収益の割合を示す指標で、指数が高いほど施設が有効に稼働していることを表す。<br>$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,901,647,073円    1,063,000円<br/>18,800,889,908円    19,059,617,242円</p>   | 0.10  | 0.10  | 0.10  | 0.11        |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 (%) | 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。<br>$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">420,985,934円<br/>770,249,353円    21,329,493円</p>  | 56.2  | 53.1  | 59.0  | 68.2        |
| 有形固定資産減価償却率 (%)     | 償却資産における減価償却済の部分の割合を示す。<br>$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;">18,239,168,542円<br/>36,789,185,727円</p>  | 49.6  | 49.0  | 48.2  | 49.6        |
| 当年度減価償却率 (%)        | 償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。<br>$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p style="text-align: center;">770,249,353円<br/>18,920,981,705円    13,121,537円    334,344,720円<br/>36,619,800円    770,249,353円</p> | 4.0   | 4.0   | 4.0   | 4.1         |

| 項目                   | 内 容 / 算 式   | 2年度   | 元年度   | 30年度  | 元年度<br>全国平均 |
|----------------------|---|-------|-------|-------|-------------|
| 流動比率<br>(%)          | <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">流動資産<br/>1,534,172,507円<br/>流動負債<br/>767,482,241円</p>  | 199.9 | 187.7 | 169.2 | 265.0       |
| 当座比率<br>(%)          | <p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">当座資産<br/>1,512,988,171円<br/>流動負債<br/>767,482,241円</p>   | 197.1 | 185.5 | 167.4 | 251.1       |
| 流動資産<br>回 転 率<br>(回) | <p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">営業収益 1,901,647,073円<br/>受託工事収益 1,063,000円<br/>1,640,195,512円 1,534,172,507円</p> | 1.20  | 1.12  | 1.27  | 0.81        |
| 自己資本<br>構成比率<br>(%)  | <p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果となる。</p> $\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">自己資本 11,443,980,748円<br/>繰延収益 726,016,709円<br/>総資本 20,593,789,749円</p>                   | 59.1  | 58.0  | 56.5  | 72.0        |
| 固定資産<br>構成比率<br>(%)  | <p>総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の企業であるため比率は高くなる。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">固定資産<br/>19,059,617,242円<br/>総資産<br/>20,593,789,749円</p>   | 92.6  | 92.0  | 91.6  | 88.2        |
| 施設利用率<br>(%)         | <p>配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。</p> $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ <p style="text-align: center;">一日平均配水量<br/>29,609m<sup>3</sup><br/>一日配水能力<br/>45,900m<sup>3</sup></p>   | 64.5  | 63.5  | 64.1  | 60.0        |

| 項目                                       | 内 容 / 算 式  | 2年度     | 元年度     | 30年度    | 元年度<br>全国平均 |
|--|--|---------|---------|---------|-------------|
| 有収率<br>(%)                               | <p>施設効率を見る場合、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを確認する指標で、漏水等が多くて有収率が低い場合は施設効率が高くても収益につながらない。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$ <p style="text-align: center;">           有収水量<br/>           10,153,031m<sup>3</sup><br/>           配水量<br/>           10,807,155m<sup>3</sup> </p>  | 93.9    | 93.5    | 94.1    | 89.8        |
| 職員一人<br>当たり<br>給水人口<br>(人)               | <p>職員数と事業の状況を表す指標のひとつで、生産性の指標は関係する他の指標と併せて判断する必要がある。</p> $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;">           現在給水人口<br/>           91,388人<br/>           損益勘定所属職員<br/>           12人         </p>   | 7,616   | 5,741   | 4,000   | 3,674       |
| 職員一人<br>当たり<br>有収水量<br>(m <sup>3</sup> ) | <p>有収水量を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;">           有収水量<br/>           10,153,031m<sup>3</sup><br/>           損益勘定所属職員<br/>           12人         </p>   | 846,086 | 623,456 | 439,296 | 396,303     |
| 職員一人<br>当たり<br>営業収益<br>(千円)              | <p>営業収益を基準として損益勘定所属職員一人当たりの労働生産性を把握するための指標である。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ <p style="text-align: center;">           営業収益 1,901,647,073円<br/>           受託工事収益 1,063,000円<br/>           損益勘定所属職員<br/>           12人         </p>  | 158,382 | 117,192 | 82,572  | 72,535      |
| 給水原価<br>(円/m <sup>3</sup> )              | <p>水道水 1 m<sup>3</sup>当たりの販売原価</p> $\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{不用品売却原価} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;">           経常費用 1,766,474,157円<br/>           受託工事費 942,000円<br/>           材料売却原価 0円<br/>           不用品売却原価 0円<br/>           付帯事業費 0円<br/>           長期前受金戻入 21,329,493円<br/>           有収水量<br/>           10,153,031m<sup>3</sup> </p> | 171.79  | 173.63  | 173.93  | 168.38      |
| 供給単価<br>(円/m <sup>3</sup> )              | <p>水道水 1 m<sup>3</sup>当たりの販売単価</p> $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ <p style="text-align: center;">           給水収益<br/>           1,892,154,817円<br/>           有収水量<br/>           10,153,031m<sup>3</sup> </p>  | 186.36  | 187.46  | 187.34  | 173.84      |
| 料金回収率<br>(%)                             | <p>供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の他の収入で賄われないと欠損金が発生する。</p> $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ <p style="text-align: center;">           供給単価<br/>           186.36円<br/>           給水原価<br/>           171.79円         </p>  | 108.48  | 107.96  | 107.71  | 103.24      |

| 項目                            | 内 容 / 算 式  | 2年度  | 元年度  | 30年度 | 元年度<br>全国平均 |
|-------------------------------|--|------|------|------|-------------|
| 職員給与費<br>対料金収入<br>比率<br>(%)   | 職員給与費の料金収入に占める割合を示す。<br><br>$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 108,896,148円<br>1,892,154,817円   | 5.8  | 8.2  | 9.9  | 11.9        |
| 企業債利息<br>対料金収入<br>比率<br>(%)   | 料金収入に対する企業債利息の占める割合を示す。<br><br>$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ 121,040,183円<br>1,892,154,817円  | 6.4  | 6.9  | 7.2  | 4.6         |
| 減価償却費<br>対料金収入<br>比率<br>(%)   | 料金収入に対する減価償却費の占める割合を示す。<br><br>$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$ 770,249,353円<br>1,892,154,817円  | 40.7 | 40.5 | 39.5 | 38.0        |
| 企業債償還<br>元金対料金<br>収入比率<br>(%) | 料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示す。<br><br>$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ 420,985,934円<br>1,892,154,817円                              | 22.2 | 21.0 | 22.7 | 19.7        |
| 利子負担率<br>(%)                  | 有利子の負債及び企業債残高に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。<br><br>$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債}} \times 100$ 121,040,183円<br>0円 + 7,828,765,948円 | 1.5  | 1.6  | 1.7  | 1.7         |

注1 全国平均は末端給水事業1,252団体の平均値

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋繰延収益＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金

当座資産＝現金預金＋(未収金－貸倒引当金)

# 下水道事業会計

## 1 審査の意見

### (1) 業務概況について

令和2年度末の業務概況は、水洗化人口が86,799人で前年度に比べ157人(0.2%)減少したが、処理区域内人口が91,639人で前年度に比べ576人(0.6%)減少したことにより、水洗化率は94.7%で前年度より0.4ポイント上昇した。

年間処理水量は11,738,961 $\text{m}^3$ で前年度に比べ423,941 $\text{m}^3$ (3.7%)増加し、年間有収水量は8,669,045 $\text{m}^3$ で前年度に比べ191,030 $\text{m}^3$ (2.3%)増加したが、有収率は73.8%と前年度に比べ1.1ポイント下降した。

有収水量の1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は154.3円、汚水処理原価は231.1円であり、その差は76.8円で経費回収率は66.7%であった。

### (2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益3,942,937千円に対し事業費用は3,559,297千円で、収支差引き383,641千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は712,001千円となっている。

### (3) 建設改良事業について

建設改良事業についてみると、雨水整備事業では、総事業費176,906千円を執行し、枇杷首排水区ポンプ槽整備に伴う仮設工、上牧野排水区マンホールポンプ整備及び片口第1排水区函渠布設等の工事を実施した。また、改築事業では、総事業費130,203千円を執行し、新湊桜町地区及び太閤山地区の老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、管渠施設の改築工事を実施した。

### (4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産は62,398,801千円で前年度に比べ1,899,990千円(3.0%)の減、負債は50,415,055千円で前年度に比べ2,768,101千円(5.2%)の減、資本は11,983,747千円で前年度に比べ868,111千円(7.8%)の増となっている。また、自己資本構成比率は58.0%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。年度末の企業債未償還残高は25,783,509千円で、前年度に比べ1,827,280千円(6.6%)の減となっている。

## (5) 意見

下水道事業は、平成26年度に定めたビジョンの基本理念の下、「汚水処理」及び「雨水処理」の両面に対応した事業を計画的に実施している。令和2年度には、前ビジョンに基づき取り組んだ事業についての実績評価及び事業指標による評価・分析を踏まえ、新たな「射水市下水道事業ビジョン」を策定している。

下水道を取り巻く環境は、人口減少等水需要の減に伴う料金収入の減少が予測される中、施設等の老朽化による修繕や更新、さらには、耐震化や近年多発している集中豪雨等の災害に対する予防・減災対策の実施など厳しい状況となっているが、新たなビジョンで示す、今後の取り組むべき課題や方向性に対応した施策を着実に展開し、将来にわたり健全で持続可能な事業運営を実施されたい。

### 【経営の効率化】

これまで、国庫補助事業を積極的に取り入れ建設改良事業を実施し、企業債の借入を抑制するなど経営の健全化に努められてきたことは評価する。

今後、使用水量や人口の減少により、使用料収入が伸び悩むことが見込まれることから、効率的な経営を確保するため、施設の長寿命化や更新時期の平準化などのストックマネジメントやアセットマネジメントによる手法を有効活用し、建設改良事業や維持管理に努め、良質な下水道サービスを持続的に提供する必要があると考えられる。

有収率は、天候による影響もあり、昨年度より下降した。有収率低下の原因となる不明水は、汚水処理経費の負担増につながり経営悪化を招くものであるが、新湊桜町処理区及び太閤山処理区の污水管改築・更新工事を実施し、不明水の減少に努めている。引き続き、老朽管の更新、マンホールの点検及び補修などに積極的に取り組み、不明水の減少、有収率の向上に努められたい。

### 【施設の長寿命化・維持管理の効率化】

施設管理については、老朽度合いにより順次、改築更新を進めているが、限られた財源の中で適切に維持更新するためには施設の長寿命化を図るストックマネジメント計画が必要である。また、費用対効果を検証し流域下水道への接続を進めるなど、あらゆる方法により積極的に取り組む必要がある。

**【雨水対策について】**

浸水対策については、これまで、海老江雨水ポンプ場や大門大島雨水幹線、娶川雨水幹線、貯留施設の整備を実施し、雨水対策を行ってきたことは高く評価する。

しかし、近年、想定を超える降雨による新たな浸水被害が発生していることから、浸水リスクの高い地域について、市民ニーズに応え総合的な雨水対策を進められたい。



## 2 予算の執行状況 (決算報告書)

### (1) 収益的収支 (消費税込み)

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

| 区 分                | 予算現額<br>(A) | 決算額<br>(B) | 翌年度<br>繰越額<br>(C) | 予算現額に対する増減<br>(B)+(C)-(A) 又は<br>不用額(A)-(B)-(C) | 収入率又は<br>執行率<br>(B)/(A) |
|--------------------|-------------|------------|-------------------|--|-------------------------|
| 下水道事業収益 (a)        | 4,052,419   | 4,078,975  |                   | 26,556   | 100.7                   |
| 営業収益               | 1,802,728   | 1,827,773  |                   | 25,045   | 101.4                   |
| 下水道使用料             | 1,445,970   | 1,471,165  |                   | 25,195   | 101.7                   |
| 他会計負担金             | 356,607     | 356,607    |                   | 0  | 100.0                   |
| その他営業収益            | 151         | 1          |                   | △ 150  | 0.7                     |
| 営業外収益              | 2,224,091   | 2,225,600  |                   | 1,509  | 100.1                   |
| 受取利息               | 21          | 200        |                   | 179  | 951.5                   |
| 他会計負担金             | 1,412,437   | 1,412,437  |                   | 0  | 100.0                   |
| 他会計補助金             | 28,943      | 28,943     |                   | 0  | 100.0                   |
| 長期前受金戻入            | 782,381     | 783,704    |                   | 1,323  | 100.2                   |
| 雑収益                | 309         | 316        |                   | 7  | 102.3                   |
| 特別利益               | 25,600      | 25,602     |                   | 2  | 100.0                   |
| 過年度損益修正益           | 25,600      | 25,602     |                   | 2  | 100.0                   |
| 下水道事業費用 (b)        | 3,744,518   | 3,689,423  | 0                 | 55,095   | 98.5                    |
| 営業費用               | 3,209,720   | 3,166,351  | 0                 | 43,369   | 98.6                    |
| 管渠費                | 85,275      | 79,642     | 0                 | 5,633  | 93.4                    |
| ポンプ場費              | 112,342     | 99,387     | 0                 | 12,955   | 88.5                    |
| 処理場費               | 193,525     | 169,434    | 0                 | 24,091   | 87.6                    |
| 流域下水道維持管理費         | 600,441     | 600,438    | 0                 | 3  | 100.0                   |
| 業務費                | 67,699      | 67,662     | 0                 | 37   | 99.9                    |
| 総係費                | 66,652      | 66,014     | 0                 | 638  | 99.0                    |
| 減価償却費              | 2,080,348   | 2,080,341  | 0                 | 7  | 100.0                   |
| 資産減耗費              | 2,614       | 2,611      | 0                 | 3  | 99.9                    |
| その他営業費用            | 824         | 823        | 0                 | 1  | 99.9                    |
| 営業外費用              | 524,055     | 522,576    | 0                 | 1,479  | 99.7                    |
| 支払利息及び<br>企業債取扱諸費  | 475,257     | 474,883    | 0                 | 374  | 99.9                    |
| 消費税及び地方消費税         | 48,798      | 47,694     | 0                 | 1,104  | 97.7                    |
| 特別損失               | 743         | 495        | 0                 | 248  | 66.7                    |
| その他特別損失            | 743         | 495        | 0                 | 248  | 66.7                    |
| 予備費                | 10,000      | 0          | 0                 | 10,000   | 0.0                     |
| 収支差引額<br>(a) - (b) | 307,901     | 389,552    |                   |  |                         |

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算額4,052,419千円に対し決算額は4,078,975千円で、予算額に対する収入率は100.7%となっている。その主なものは、営業収益で下水道使用料25,195千円の増となったことによる。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算額3,744,518千円に対し決算額は3,689,423千円で、予算額に対する執行率は98.5%となっている。決算額と予算額を比較すると、55,095千円の不用額が生じている。その主なものは、営業費用のポンプ場費12,955千円、処理場費の24,091千円などが減となったことによる。

この結果、予算額では307,901千円の収支差引額に対して、決算額では389,552千円の収支差引額となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、383,641千円の純利益となっている(33ページ参照)。

## (2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

| 区 分                | 予算現額<br>(A) | 決算額<br>(B)  | 翌年度<br>繰越額<br>(C) | 予算額に対する増減<br>(B)+(C)-(A) 又は<br>不用額(A)-(B)-(C) | 収入率又は<br>執行率<br>(B) / (A) |
|--------------------|-------------|-------------|-------------------|---|---------------------------|
| 資本的収入 (a)          | 1,375,176   | 948,363     | 389,917           | △ 36,896                                      | 69.0                      |
| 企業債                | 572,300     | 294,100     | 259,300           | △ 18,900                                      | 51.4                      |
| 国庫補助金              | 241,638     | 111,021     | 130,617           | 0   | 45.9                      |
| 他会計出資金             | 505,288     | 505,288     | 0                 | 0   | 100.0                     |
| 負担金及び分担金           | 45,950      | 27,954      | 0                 | △ 17,996                                      | 60.8                      |
| 下水道受益者負担金<br>及び分担金 | 21,450      | 14,408      | 0                 | △ 7,042                                       | 67.2                      |
| 工事負担金              | 24,500      | 13,547      | 0                 | △ 10,953                                      | 55.3                      |
| 貸付金返還金             | 10,000      | 10,000      | 0                 | 0   | 100.0                     |
| 資本的支出 (b)          | 3,061,077   | 2,608,417   | 438,988           | 13,672  | 85.2                      |
| 建設改良費              | 924,690     | 477,037     | 438,988           | 8,665   | 51.6                      |
| 建設改良事務費            | 52,203      | 49,516      | 1,557             | 1,130   | 94.9                      |
| 公共下水道事業費           | 107,951     | 37,730      | 70,133            | 88  | 35.0                      |
| 改築事業費              | 259,147     | 130,203     | 128,171           | 773   | 50.2                      |
| 雨水整備事業費            | 397,014     | 176,906     | 219,270           | 838   | 44.6                      |
| 特定環境保全<br>公共下水道事業費 | 34,226      | 34,152      | 0                 | 74  | 99.8                      |
| 流域下水道<br>建設負担金     | 41,565      | 18,399      | 17,726            | 5,440   | 44.3                      |
| 農業集落排水<br>事業費      | 32,584      | 30,131      | 2,131             | 322   | 92.5                      |
| 企業債償還金             | 2,121,387   | 2,121,380   | 0                 | 7   | 100.0                     |
| 投資<br>(長期貸付金)      | 10,000      | 10,000      | 0                 | 0   | 100.0                     |
| 予備費                | 5,000       | 0           | 0                 | 5,000   | 0.0                       |
| 収支差引額<br>(a) - (b) | △ 1,685,901 | △ 1,660,054 |                   |   |                           |

① 資本的収入

決算額は予算現額に比べ426,813千円の減で収入率69.0%となっているが、これは年度内に支払義務が生じなかった建設改良費を翌年度に繰り越したため、その財源である企業債を借入せず、国庫補助金を収受しなかったことによる。

② 資本的支出

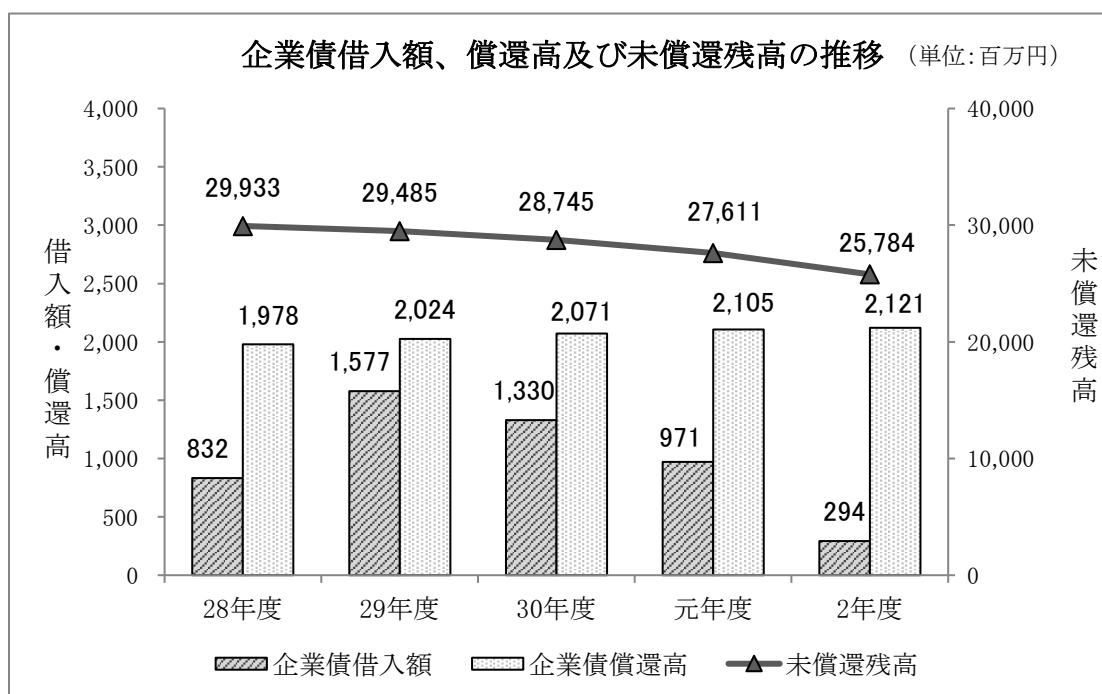
建設改良費の内訳は、雨水整備事業費で176,906千円を執行して枇杷首排水区ポンプ槽整備に伴う仮設工、上牧野排水区マンホールポンプ整備及び片口第1排水区函渠布設などの工事を実施した。また、改築事業費で130,203千円を執行して新湊桜町地区及び太閤山地区の老朽化した下水道施設の長寿命化を図るため、管渠施設の改築工事を実施した。

③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,660,054千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,912千円、減債積立金328,000千円、過年度分損益勘定留保資金29,276千円及び当年度分損益勘定留保資金1,296,867千円で補てんされている。

④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ1,827,280千円減少し、25,783,509千円となった。



### 3 経営成績（損益計算書）

#### （1）収 益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

#### 収益年度比較

（単位：千円、％）

| 区 分       | 令和2年度     |       | 令和元年度     |       | 平成30年度    |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------------|
|           | 金額 (A)    | 構成比   | 金額 (B)    | 構成比   | 金額        | 構成比   |                |                      |
| 営 業 収 益   | 1,694,031 | 43.0  | 1,661,424 | 41.9  | 1,667,535 | 42.0  | 32,607         | 2.0                  |
| 下水道使用料    | 1,337,423 | 33.9  | 1,310,051 | 33.1  | 1,310,304 | 33.0  | 27,372         | 2.1                  |
| 他会計負担金    | 356,607   | 9.0   | 351,322   | 8.9   | 349,650   | 8.8   | 5,285          | 1.5                  |
| その他営業収益   | 1         | 0.0   | 51        | 0.0   | 141       | 0.0   | △ 50           | △ 97.9               |
| 国庫補助金     | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 7,440     | 0.2   | 0              | 0.0                  |
| 営 業 外 収 益 | 2,225,632 | 56.4  | 2,245,752 | 56.7  | 2,251,891 | 56.8  | △ 20,120       | △ 0.9                |
| 受取利息      | 200       | 0.0   | 205       | 0.0   | 255       | 0.0   | △ 5            | △ 2.7                |
| 他会計負担金    | 1,412,437 | 35.8  | 1,442,642 | 36.4  | 1,451,882 | 36.6  | △ 30,205       | △ 2.1                |
| 他会計補助金    | 28,943    | 0.7   | 29,815    | 0.8   | 29,424    | 0.7   | △ 872          | △ 2.9                |
| 長期前受金戻入   | 783,704   | 19.9  | 772,471   | 19.5  | 769,299   | 19.4  | 11,233         | 1.5                  |
| 雑 収 益     | 348       | 0.0   | 618       | 0.0   | 1,031     | 0.0   | △ 270          | △ 43.7               |
| 特 別 利 益   | 23,274    | 0.6   | 54,726    | 1.4   | 47,957    | 1.2   | △ 31,452       | △ 57.5               |
| 過年度損益修正益  | 23,274    | 0.6   | 40,538    | 1.0   | 32,330    | 0.8   | △ 17,264       | △ 42.6               |
| 引当金戻入益    | 0         | 0.0   | 14,188    | 0.4   | 15,627    | 0.4   | △ 14,188       | 皆減                   |
| 合 計       | 3,942,937 | 100.0 | 3,961,902 | 100.0 | 3,967,383 | 100.0 | △ 18,965       | △ 0.5                |

- ① 営業収益は1,694,031千円で、前年度に比べ32,607千円（2.0％）の増となっている。これは主に、宅地開発や大雪による水量増のため下水道使用料で27,372千円（2.1％）、一般会計繰入金の雨水処理に要する経費（減価償却分、維持管理分）で5,285千円（1.5％）などが増となったことによる。
- ② 営業外収益は2,225,632千円で、前年度に比べ20,120千円（0.9％）の減となっている。これは主に、長期前受金戻入で娶川雨水貯留施設分の収益化開始により11,233千円（1.5％）の増となったものの、他会計負担金の企業債償還利子や分流式下水道に要する経費に係る繰入金等で30,205千円（2.1％）の減となったことなどによる。
- ③ 特別利益の過年度損益修正益は23,274千円で、前年度に比べ17,264千円（42.6％）の減となり、また、退職給付引当金の戻入益が発生しなかったため引当金戻入益は14,188千円皆減となっている。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分               | 令和2年度     |       | 令和元年度     |       | 平成30年度    |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B)/(B)) |
|-------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------------|
|                   | 金額 (A)    | 構成比   | 金額 (B)    | 構成比   | 金額        | 構成比   |                |                      |
| 営業費用              | 3,077,056 | 86.5  | 3,044,143 | 85.2  | 3,063,601 | 84.2  | 32,913         | 1.1                  |
| 管渠費               | 75,797    | 2.1   | 63,881    | 1.8   | 65,746    | 1.8   | 11,916         | 18.7                 |
| ポンプ場費             | 90,790    | 2.6   | 91,509    | 2.6   | 106,203   | 2.9   | △ 719          | △ 0.8                |
| 処理場費              | 154,063   | 4.3   | 166,176   | 4.6   | 167,887   | 4.6   | △ 12,113       | △ 7.3                |
| 流域下水道<br>維持管理費    | 545,853   | 15.3  | 530,999   | 14.9  | 541,552   | 14.9  | 14,854         | 2.8                  |
| 業務費               | 62,100    | 1.7   | 59,686    | 1.7   | 55,197    | 1.5   | 2,414          | 4.0                  |
| 総係費               | 64,752    | 1.8   | 73,942    | 2.1   | 68,419    | 1.9   | △ 9,190        | △ 12.4               |
| 減価償却費             | 2,080,341 | 58.4  | 2,053,297 | 57.4  | 2,010,595 | 55.2  | 27,044         | 1.3                  |
| 資産減耗費             | 2,611     | 0.1   | 4,128     | 0.1   | 45,821    | 1.3   | △ 1,517        | △ 36.8               |
| その他<br>営業費用       | 751       | 0.0   | 526       | 0.0   | 2,180     | 0.1   | 225            | 42.7                 |
| 営業外費用             | 481,746   | 13.5  | 530,238   | 14.8  | 575,477   | 15.8  | △ 48,493       | △ 9.1                |
| 支払利息及び<br>企業債取扱諸費 | 474,883   | 13.3  | 524,085   | 14.7  | 569,104   | 15.6  | △ 49,202       | △ 9.4                |
| 雑支出               | 6,863     | 0.2   | 6,153     | 0.2   | 6,373     | 0.2   | 709            | 11.5                 |
| 特別損失              | 495       | 0.0   | 0         | 0.0   | 180       | 0.0   | 495            | 皆増                   |
| その他<br>特別損失       | 495       | 0.0   | 0         | 0.0   | 180       | 0.0   | 495            | 皆増                   |
| 合計                | 3,559,297 | 100.0 | 3,574,382 | 100.0 | 3,639,258 | 100.0 | △ 15,085       | △ 0.4                |

- ① 営業費用は3,077,056千円で、前年度に比べ32,913千円（1.1%）の増となっている。これは主に処理場費で修繕費等の減により12,113千円（7.3%）、総係費で令和元年度は下水道事業ビジョン策定業務があったため9,190千円（12.4%）の減となったものの、管渠費で委託料の増により11,916千円（18.7%）、流域下水道維持管理費で処理水量の増により14,854千円（2.8%）、減価償却費で娶川雨水対策施設整備事業の完了による償却額の増により27,044千円（1.3%）の増となったことなどによる。
- ② 営業外費用は481,746千円で、前年度に比べ48,493千円（9.1%）の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利子の減少により49,202千円（9.4%）の減となったことによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

純損益年度比較

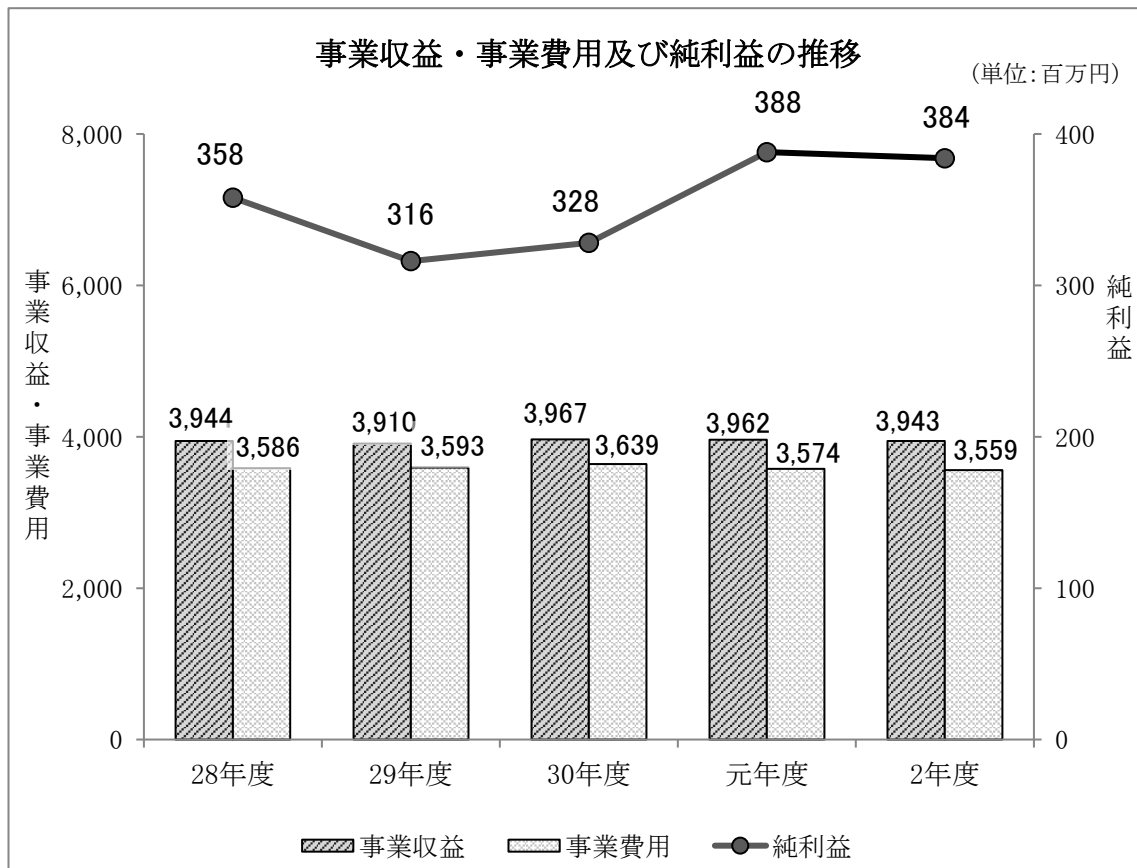
(単位：千円、%)

| 区 分               | 令和2年度<br>金額(A) | 令和元年度<br>金額(B) | 平成30年度<br>金額 | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----------------------|
| 当年度純利益<br>(収益－費用) | 383,641        | 387,520        | 328,126      | △ 3,880        | △ 1.0                |

本年度の事業収益は3,942,937千円、事業費用は3,559,297千円となり、差引き383,641千円が当年度純利益である。

また、前年度末の未処分利益剰余金704,361千円のうち、資本金への組入れ316,000千円、減債積立金の積立て388,000千円として処分し、残額の361千円を繰越利益剰余金とした。

これにより、未処分利益剰余金の当年度末残高は、繰越利益剰余金361千円に積立金の取崩し328,000千円及び当年度純利益383,641千円を加えた712,001千円となる。



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### (1) 資産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

##### 資産年度比較

（単位：千円、％）

| 区 分           | 2年度        |       | 元年度        |       | 30年度       |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|---------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|----------------|----------------------|
|               | 金額 (A)     | 構成比   | 金額 (B)     | 構成比   | 金額         | 構成比   |                |                      |
| 固 定 資 産       | 61,170,623 | 98.0  | 62,786,237 | 97.6  | 63,197,270 | 97.6  | △ 1,615,614    | △ 2.6                |
| 有形固定資産        | 57,601,084 | 92.3  | 59,000,363 | 91.8  | 59,377,004 | 91.7  | △ 1,399,279    | △ 2.4                |
| 土 地           | 490,912    | 0.8   | 490,912    | 0.8   | 490,429    | 0.8   | 0              | 0.0                  |
| 建 物           | 540,987    | 0.9   | 564,376    | 0.9   | 587,765    | 0.9   | △ 23,389       | △ 4.1                |
| 構 築 物         | 54,378,873 | 87.1  | 55,640,208 | 86.5  | 54,052,622 | 83.4  | △ 1,261,335    | △ 2.3                |
| 機械及び装置        | 2,008,013  | 3.2   | 2,121,554  | 3.3   | 2,270,507  | 3.5   | △ 113,541      | △ 5.4                |
| 工具、器具<br>及び備品 | 555        | 0.0   | 780        | 0.0   | 1,012      | 0.0   | △ 224          | △ 28.8               |
| 建設仮勘定         | 181,744    | 0.3   | 182,534    | 0.3   | 1,974,668  | 3.0   | △ 789          | △ 0.4                |
| 無形固定資産        | 3,569,539  | 5.7   | 3,785,874  | 5.9   | 3,820,266  | 5.9   | △ 216,335      | △ 5.7                |
| 施設利用権         | 3,569,539  | 5.7   | 3,785,874  | 5.9   | 3,820,266  | 5.9   | △ 216,335      | △ 5.7                |
| 流 動 資 産       | 1,228,178  | 2.0   | 1,512,554  | 2.4   | 1,579,460  | 2.4   | △ 284,376      | △ 18.8               |
| 現金預金          | 875,631    | 1.4   | 1,178,906  | 1.8   | 1,017,464  | 1.6   | △ 303,275      | △ 25.7               |
| 未 収 金         | 270,145    | 0.4   | 280,285    | 0.4   | 293,297    | 0.5   | △ 10,140       | △ 3.6                |
| 貸倒引当金         | △ 547      | 0.0   | △ 437      | 0.0   | △ 660      | 0.0   | △ 110          | 25.2                 |
| 前 払 金         | 82,950     | 0.1   | 53,800     | 0.1   | 269,360    | 0.4   | 29,150         | 54.2                 |
| 資 産 合 計       | 62,398,801 | 100.0 | 64,298,791 | 100.0 | 64,776,730 | 100.0 | △ 1,899,990    | △ 3.0                |

① 固定資産は61,170,623千円で、前年度に比べ1,615,614千円（2.6％）の減となっている。これは主に夢美野雨水管渠等の新規構築資産があったものの、減価償却により構築物で1,261,335千円（2.3％）、機械及び装置で113,541千円の減となったことや、施設利用権（流域下水道建設負担金）で216,335千円（5.7％）の減となったことなどによる。

② 流動資産は1,228,178千円で、前年度に比べ284,376千円（18.8％）の減となっている。これは主に前払金で前払金対象建設改良事業費の増により29,150千円の増となったものの、現金預金で未払金の減により303,275千円の減となったことなどによる。未収金270,145千円の主なものは、営業未収金268,623千円（測定と収納との時期的なずれによる下水道使用料）、その他未収金1,522千円（未収受益者負担金・未収工事負担金）であり、令和2年度決算では消費税が納付となったため、営業外未収金の未収消費税還付金が皆減となっている。



(2) 負債（消費税抜き）

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位:千円、%)

| 区 分             | 2年度         |        | 元年度         |        | 30年度        |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|-----------------|-------------|--------|-------------|--------|-------------|-------|----------------|----------------------|
|                 | 金額(A)       | 構成比    | 金額(B)       | 構成比    | 金額          | 構成比   |                |                      |
| 固 定 負 債         | 23,732,180  | 47.1   | 25,595,973  | 48.1   | 26,760,341  | 49.1  | △ 1,863,794    | △ 7.3                |
| 企 業 債           | 23,617,601  | 46.8   | 25,489,409  | 47.9   | 26,639,589  | 48.9  | △ 1,871,809    | △ 7.3                |
| 退職給付引当金         | 114,579     | 0.2    | 106,564     | 0.2    | 120,752     | 0.2   | 8,015          | 7.5                  |
| 流 動 負 債         | 2,505,126   | 5.0    | 2,781,733   | 5.2    | 2,906,452   | 5.3   | △ 276,607      | △ 9.9                |
| 企 業 債           | 2,165,909   | 4.3    | 2,121,380   | 4.0    | 2,105,091   | 3.9   | 44,528         | 2.1                  |
| 未 払 金           | 329,130     | 0.7    | 633,822     | 1.2    | 659,019     | 1.2   | △ 304,692      | △ 48.1               |
| 前 受 金           | 0           | 0.0    | 16,630      | 0.0    | 131,835     | 0.2   | △ 16,630       | △ 100.0              |
| 引 当 金           | 9,787       | 0.0    | 9,601       | 0.0    | 10,208      | 0.0   | 186            | 1.9                  |
| その他流動負債         | 300         | 0.0    | 300         | 0.0    | 300         | 0.0   | 0              | 0.0                  |
| 預り保証金           | 300         | 0.0    | 300         | 0.0    | 300         | 0.0   | 0              | 0.0                  |
| 繰 延 収 益         | 24,177,749  | 48.0   | 24,805,449  | 46.6   | 24,851,690  | 45.6  | △ 627,700      | △ 2.5                |
| 長期前受金           | 30,958,641  | 61.4   | 30,805,157  | 57.9   | 30,084,543  | 55.2  | 153,484        | 0.5                  |
| 長期前受金<br>収益化累計額 | △ 6,780,892 | △ 13.5 | △ 5,999,708 | △ 11.3 | △ 5,232,853 | △ 9.6 | △ 781,184      | 13.0                 |
| 負債合計            | 50,415,055  | 100.0  | 53,183,156  | 100.0  | 54,518,484  | 100.0 | △ 2,768,101    | △ 5.2                |

- ① 固定負債は23,732,180千円で、前年度に比べ1,863,794千円（7.3%）の減となっている。これは主に、現年度企業債の借入額より償還額が大きくなったことによる。
- ② 流動負債は2,505,126千円で、前年度に比べ276,607千円（9.9%）の減となっている。これは主に企業債で44,528千円増となったものの、未払金の工事請負費で137,222千円、流域下水道建設負担金で182,207千円の減となったことなどによる。
- ③ 繰延収益は、資産の取得に伴う補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化したものであり24,177,749千円で、前年度に比べ627,700千円（2.5%）の減となっている。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位:千円、%)

| 区 分         | 2年度        |       | 元年度        |       | 30年度       |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ |
|-------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|----------------|------------------------------|
|             | 金額(A)      | 構成比   | 金額(B)      | 構成比   | 金額         | 構成比   |                |                              |
| 資 本 金       | 10,678,044 | 89.1  | 9,877,573  | 88.9  | 9,108,885  | 88.8  | 800,471        | 8.1                          |
| 自己資本金       | 10,678,044 | 89.1  | 9,877,573  | 88.9  | 9,108,885  | 88.8  | 800,471        | 8.1                          |
| 剰 余 金       | 1,305,703  | 10.9  | 1,238,063  | 11.1  | 1,149,361  | 11.2  | 67,641         | 5.5                          |
| 資本剰余金       | 205,702    | 1.7   | 205,702    | 1.9   | 205,702    | 2.0   | 0              | 0.0                          |
| 国庫補助金       | 141,048    | 1.2   | 141,048    | 1.3   | 141,048    | 1.4   | 0              | 0.0                          |
| 県補助金        | 64,654     | 0.5   | 64,654     | 0.6   | 64,654     | 0.6   | 0              | 0.0                          |
| 利益剰余金       | 1,100,001  | 9.2   | 1,032,361  | 9.3   | 943,659    | 9.2   | 67,641         | 6.6                          |
| 減債積立金       | 388,000    | 3.2   | 328,000    | 3.0   | 316,000    | 3.1   | 60,000         | 18.3                         |
| 当年度未処分利益剰余金 | 712,001    | 5.9   | 704,361    | 6.3   | 627,659    | 6.1   | 7,641          | 1.1                          |
| 資本合計        | 11,983,747 | 100.0 | 11,115,635 | 100.0 | 10,258,246 | 100.0 | 868,111        | 7.8                          |

① 資本金は10,678,044千円で、前年度に比べ800,471千円(8.1%)の増となっている。これは一般会計からの出資金の繰入れや令和元年度剰余金の処分に伴う繰入れにより自己資本金が増となったことによる。

② 剰余金は1,305,703千円で、前年度に比べ67,641千円(5.5%)の増となっている。これは利益剰余金の減債積立金で60,000千円、当年度未処分利益剰余金で7,641千円の増となったことによる。

(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分                       | 2年度<br>金額(A) | 元年度<br>金額(B) | 30年度<br>金額 | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|---------------------------|--------------|--------------|------------|----------------|----------------------|
| 流 動 資 産 (a)               | 1,228,178    | 1,512,554    | 1,579,460  | △ 284,376      | △ 18.8               |
| 流 動 負 債 (b)               | 2,505,126    | 2,781,733    | 2,906,452  | △ 276,607      | △ 9.9                |
| 1年以内に償還期限の<br>到来する企業債 (c) | 2,165,909    | 2,121,380    | 2,105,091  | 44,528         | 2.1                  |
| 正味運転資金<br>(a)-((b)-(c))   | 888,961      | 852,201      | 778,099    | 36,760         | 4.3                  |

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己構成比率を前年度末と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分                       | 2年度<br>金額(A) | 元年度<br>金額(B) | 30年度<br>金額 | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|---------------------------|--------------|--------------|------------|----------------|----------------------|
| 総 資 本<br>(a)              | 62,398,801   | 64,298,791   | 64,776,730 | △ 1,899,990    | △ 3.0                |
| 自 己 資 本 額<br>(b)          | 11,983,747   | 11,115,635   | 10,258,246 | 868,111        | 7.8                  |
| 自 己 資 本 金                 | 10,678,044   | 9,877,573    | 9,108,885  | 800,471        | 8.1                  |
| 資 本 剰 余 金                 | 205,702      | 205,702      | 205,702    | 0              | 0.0                  |
| 利 益 剰 余 金                 | 1,100,001    | 1,032,361    | 943,659    | 67,641         | 6.6                  |
| 繰 延 収 益<br>(c)            | 24,177,749   | 24,805,449   | 24,851,690 | △ 627,700      | △ 2.5                |
| 自己資本構成比率<br>((b)+(c))/(a) | 58.0         | 55.9         | 54.2       | 2.1            |                      |

## 5 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は次のとおりである。

### 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

| 区 分          | 2年度<br>(A) | 元年度<br>(B) | 差引増減<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|--------------|------------|------------|-----------------|----------------------|
| 一般会計繰入金      | 2,303,275  | 2,313,902  | △ 10,627        | △ 0.5                |
| 収益的収入分 (a)   | 1,797,987  | 1,823,779  | △ 25,792        | △ 1.4                |
| 資本的収入分 (b)   | 505,288    | 490,123    | 15,165          | 3.1                  |
| 収益的収入決算額 (c) | 4,078,975  | 4,094,461  | △ 15,486        | △ 0.4                |
| 資本的収入決算額 (d) | 948,363    | 2,137,798  | △ 1,189,435     | △ 55.6               |
| 繰入率 (a)/(c)  | 44.1       | 44.5       | △ 0.5           |                      |
| 繰入率 (b)/(d)  | 53.3       | 22.9       | 30.4            |                      |

収益的収入分の内訳は、営業収益としては雨水処理負担金356,607千円、営業外収益としては負担金1,412,437千円、補助金28,943千円である。また、資本的収入分は出資金505,288千円である。

## 6 業務状況

業務状況は、次のとおりである。

| 区 分            | 単位               | 2年度<br>(A) | 元年度<br>(B) | 差引増減<br>(A)-(B) | 増減率(%)<br>((A)-(B))/(B) |
|----------------|------------------|------------|------------|-----------------|-------------------------|
| 年度末行政人口 (a)    | 人                | 92,130     | 92,689     | △ 559           | △ 0.6                   |
| 年度末処理区域内人口 (b) | 人                | 91,639     | 92,215     | △ 576           | △ 0.6                   |
| 年度末水洗化人口 (c)   | 人                | 86,799     | 86,956     | △ 157           | △ 0.2                   |
| 年度末接続件数        | 世帯               | 33,517     | 33,064     | 453             | 1.4                     |
| 普及率 (b)/(a)    | %                | 99.5       | 99.5       | (ポイント)<br>0.0   | 0.0                     |
| 水洗化率 (c)/(b)   | %                | 94.7       | 94.3       | (ポイント)<br>0.4   | 0.4                     |
| 年間処理水量 (d)     | m <sup>3</sup>   | 11,738,961 | 11,315,020 | 423,941         | 3.7                     |
| 年間有収水量 (e)     | m <sup>3</sup>   | 8,669,045  | 8,478,015  | 191,030         | 2.3                     |
| 一日平均処理水量       | m <sup>3</sup>   | 32,162     | 30,915     | 1,247           | 4.0                     |
| 一日最大処理水量       | m <sup>3</sup>   | 48,546     | 48,939     | △ 393           | △ 0.8                   |
| 有収率 (e)/(d)    | %                | 73.8       | 74.9       | (ポイント)<br>△ 1.1 | △ 1.4                   |
| 使用料単価          | 円/m <sup>3</sup> | 154.3      | 154.5      | △ 0.2           | △ 0.1                   |
| 汚水処理原価※        | 円/m <sup>3</sup> | 231.1      | 240.7      | △ 9.6           | △ 4.0                   |

※汚水処理原価については、令和2年度より算出方法の見直し有

## 7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分                | 2年度         | 元年度         | 増減額       |
|--------------------|-------------|-------------|-----------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー |             |             |           |
| 当年度純利益（純損失）        | 383,641     | 387,520     | △ 3,880   |
| 減価償却費              | 2,080,341   | 2,053,297   | 27,044    |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）    | 110         | △ 223       | 334       |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少）  | 8,015       | △ 14,188    | 22,203    |
| 賞与引当金の増減額（△は減少）    | 112         | △ 458       | 570       |
| 長期前受金戻入額           | △ 783,704   | △ 772,471   | △ 11,233  |
| 受取利息               | △ 200       | △ 205       | 5         |
| 支払利息               | 474,883     | 524,085     | △ 49,202  |
| 固定資産除却費等           | 2,611       | 4,128       | △ 1,517   |
| 未収金の増減額（△は増加）      | 4,636       | 18,545      | △ 13,909  |
| 未払金の増減額（△は減少）      | 71,861      | △ 81,345    | 153,207   |
| 小計                 | 2,242,305   | 2,118,684   | 123,621   |
| 利息の受取額             | 200         | 205         | △ 5       |
| 利息の支払額             | △ 474,883   | △ 524,085   | 49,202    |
| 計                  | 1,767,622   | 1,594,804   | 172,818   |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー |             |             |           |
| 有形固定資産の取得による支出     | △ 422,098   | △ 1,343,014 | 920,916   |
| 無形固定資産の取得による支出     | △ 16,726    | △ 193,159   | 176,433   |
| 国庫補助金による収入         | 101,390     | 569,460     | △ 468,071 |
| 受益者負担金・工事負担金による収入  | 26,176      | 46,402      | △ 20,226  |
| 未収金の増減額（△は増加）      | 5,504       | △ 5,533     | 11,037    |
| 前払金の増減額（△は増加）      | △ 29,150    | 215,560     | △ 244,710 |
| 未払金の増減額（△は減少）      | △ 376,553   | 269,556     | △ 646,109 |
| 前受金の増減額（△は減少）      | △ 16,630    | △ 115,205   | 98,575    |
| 貸付による支出            | △ 10,000    | △ 10,000    | 0         |
| 貸付金の回収による収入        | 10,000      | 10,000      | 0         |
| 計                  | △ 728,088   | △ 555,934   | △ 172,154 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー |             |             |           |
| 企業債による収入           | 294,100     | 971,200     | △ 677,100 |
| 企業債の償還による支出        | △ 2,121,380 | △ 2,318,498 | 197,117   |
| 出資金による収入           | 484,471     | 469,869     | 14,602    |
| 計                  | △ 1,342,809 | △ 877,428   | △ 465,381 |
| 4 資金増加額（又は減少額）     | △ 303,275   | 161,442     | △ 464,718 |
| 5 資金期首残高           | 1,178,906   | 1,017,464   | 161,442   |
| 6 資金期末残高           | 875,631     | 1,178,906   | △ 303,275 |

## 8 セグメント情報

報告セグメントごとの状況は、次のとおりである。

報告セグメントの概要

| 事業区分   | 事業の内容                      |
|--------|----------------------------|
| 汚水処理事業 | 生活環境の改善(汚水の排除)、公共用水域の水質の保全 |
| 雨水処理事業 | 浸水の防除(雨水の排除)               |

報告セグメントの営業収益等

(単位：千円)

| 区 分                | 汚水処理事業      | 雨水処理事業     | 合計          |
|--------------------|-------------|------------|-------------|
| 営業収益               | 1,337,424   | 356,607    | 1,694,031   |
| 営業費用               | 2,582,880   | 494,176    | 3,077,056   |
| 営業損益               | △ 1,245,456 | △ 137,569  | △ 1,383,025 |
| 経常損益               | 323,676     | 37,186     | 360,861     |
| セグメント資産            | 49,071,512  | 13,327,289 | 62,398,801  |
| セグメント負債            | 37,923,352  | 12,491,703 | 50,415,055  |
| その他の項目             |             |            |             |
| 他会計繰入金             | 1,809,802   | 493,473    | 2,303,275   |
| 減価償却費              | 1,663,970   | 416,370    | 2,080,341   |
| 特別利益               | 23,274      | 0          | 23,274      |
| 特別損失               | 495         | 0          | 495         |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 277,647     | 182,323    | 459,970     |

## 9 経営分析

| 項目                  | 内 容 / 算 式  | 2年度   | 元年度   | 30年度  | 元年度<br>全国平均 |
|---------------------|--|-------|-------|-------|-------------|
| 総収支比率 (%)           | <p>収益性をみる際の最も代表的な指標で、この比率が高いほど利益率が高いことを表す。</p> $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">3,942,937,186円<br/>3,559,296,671円</p>   | 110.8 | 110.8 | 109.0 | 107.0       |
| 経常収支比率 (%)          | <p>経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によって、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。</p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p style="text-align: center;">3,919,662,903円<br/>3,558,801,451円</p>   | 110.1 | 109.3 | 107.7 | 106.9       |
| 固定資産回転率 (回)         | <p>固定資産への過大投資をチェックするための比率。この回転率が低ければ固定資産への投資が過大であり、固定資産への投資の効率（利用率）が悪いことを示す。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,694,030,930円                      0円<br/>62,786,237,260円                      61,170,622,995円</p>                                   | 0.03  | 0.03  | 0.03  | 0.04        |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 (%) | <p>投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。</p> $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,067,369,253円<br/>2,080,340,697円                      783,704,139円</p>   | 159.4 | 160.2 | 162.6 | 139.5       |
| 当年度減価償却率 (%)        | <p>償却対象固定資産に対する平均償却率で、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p> $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ <p style="text-align: center;">2,080,340,697円<br/>57,601,084,183円   3,569,538,812円   490,911,542円<br/>181,744,499円                      2,080,340,697円</p> | 3.3   | 3.2   | 3.2   | 3.8         |

| 項目                   | 内 容 / 算 式   | 2年度  | 元年度  | 30年度 | 元年度<br>全国平均 |
|----------------------|---|------|------|------|-------------|
| 流動比率<br>(%)          | <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。比率は100%以上であることが必要である。<br/>(注)流動負債には、建設改良費等に充てた企業債等が含まれており、その償還の原資を他会計負担金等により得ることが予定されている場合は、一概に支払能力がないとはいえない。</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,228,178,167円<br/>2,505,125,946円</p>        | 49.0 | 54.4 | 54.3 | 70.1        |
| 当座比率<br>(%)          | <p>流動比率に対する補助比率であり、流動負債に対する支払手段として現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す。</p> $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1,145,228,167円<br/>2,505,125,946円</p>   | 45.7 | 52.4 | 45.1 | 62.6        |
| 流動資産<br>回 転 率<br>(回) | <p>流動資産の経営活動における回転度を示す。この率が過大である時は流動資産の平均保有高が過小であり、過小である時は流動資産の平均保有高が過大であることを表している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ <p style="text-align: center;">1,694,030,930円      0円<br/>1,512,553,675円    1,228,178,167円</p>                 | 1.24 | 1.07 | 0.81 | 1.13        |
| 自己資本<br>構成比率<br>(%)  | <p>総資本に対する自己資本の割合である。事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、自己資本による建設投資を行う方が支払利息が発生しないことから資本費を抑える結果になる。</p> $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ <p style="text-align: center;">10,678,043,578円    1,305,703,024円    24,177,749,061円<br/>62,398,801,162円</p> | 58.0 | 55.9 | 54.2 | 62.5        |
| 固定資産<br>構成比率<br>(%)  | <p>総資産の固定化の度合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p style="text-align: center;">61,170,622,995円<br/>62,398,801,162円</p>   | 98.0 | 97.6 | 97.6 | 97.0        |



| 項目                           | 内 容 / 算 式   | 2年度     | 元年度     | 30年度    | 元年度<br>全国平均 |
|------------------------------|---|---------|---------|---------|-------------|
| 固定資産対<br>長期資本<br>比率<br>(%)   | <p>固定資産が、どの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$ <p>61,170,622,995円 / 23,732,179,553円 + 10,678,043,578円 + 1,305,703,024円 + 24,177,749,061円</p> | 102.1   | 102.1   | 102.1   | 101.4       |
| 有収率<br>(%)                   | <p>下水処理場で処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的である。</p> $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ <p>8,669,045m<sup>3</sup> / 11,738,961m<sup>3</sup></p>   | 73.8    | 74.9    | 74.0    | 83.4        |
| 職員一人当<br>たり営業<br>収益<br>(千円)  | <p>営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益がどの程度分配されているかを示している。</p> $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$ <p>1,694,030,930円 / 0円 / 10人</p>   | 169,403 | 151,039 | 151,594 | 136,590     |
| 利子負担率<br>(%)                 | <p>支払利息と負債の割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。</p> $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ <p>474,882,801円 / 25,783,509,139円 + 0円 + 0円</p>  | 1.8     | 1.9     | 2.0     | 1.6         |
| 職員給与費<br>対使用料<br>収入比率<br>(%) | <p>職員給与費の使用料収入に占める割合を示す。費用構成比などと併せて分析することで、効率化を図るべき費用項目を把握することができる。</p> $\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ <p>82,366,637円 / 1,337,422,830円</p>   | 6.2     | 5.9     | 5.7     | 9.2         |

| 項目              | 内 容 / 算 式   | 2 年 度 | 元 年 度 | 30 年 度 | 元 年 度<br>全 国 平 均 |
|-----------------|---|-------|-------|--------|------------------|
| 使用料単価<br>(円/㎡)  | <p>有収水量 1 ㎡当たりどれだけ収益を得ているかを示す。料金回収率の観点から使用料単価を見る必要があり、使用料単価が著しく汚水処理原価を下回るのは好ましくない。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">1, 337, 422, 830円<br/>8, 669, 045㎡</p>   | 154.3 | 154.5 | 154.0  | 105.0            |
| 汚水処理原価<br>(円/㎡) | <p>有収水量 1 ㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかるコストを示す。</p> <p>※本指数には明確な数値基準はないと考えられるが、現状を分析し、今後の状況について将来推計し、必要に応じて投資の効率化や維持管理費の削減等の経営改善が必要である。<br/>※令和 2 年度から算出方法見直し有</p> $\frac{\text{汚水処理費 (分流式下水道等に要する経費控除前)}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: center;">2, 003, 773, 858円<br/>8, 669, 045㎡</p> | 231.1 | 240.7 | 247.6  | 130.1            |
| 経費回収率<br>(%)    | <p>汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。</p> $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (分流式下水道等に要する経費控除前)}} \times 100$ <p style="text-align: center;">1, 337, 422, 830円<br/>2, 003, 773, 858円</p>  | 66.7  | 64.2  | 62.2   | 80.7             |

(注) 1 全国平均は「下水道事業(法適用企業)」の平均である。

2 表示単位未満は四捨五入しているため、表示数値と計算結果が一致しない場合がある。

3 上記各計算式において用いた用語の内容は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債・資本合計

当座資産＝現金預金＋未収金－貸倒引当金

※分流式下水道等に要する経費

下水道に要する資本費(減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費)のうち、その経費に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額。本市では、一般会計繰入金で補てんしている。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 審査の意見

### (1) 業務概況について

令和2年度の患者数については、延入院患者数は47,282人(一日平均129.5人)、延外来患者数82,466人(一日平均339.4人)となり、前年度と比べると、入院患者は2,134人(一日平均5.5人)、外来患者は10,286人(一日平均45.5人)減少している。

一般病床の利用率は66.4%で、前年度より2.8ポイント減となっている。  
年度末職員数は215人で、前年度より2人増となっている。

### (2) 経営成績について

経営成績(税抜き)についてみると、事業収益3,578,070千円に対し、事業費用は3,865,793千円で、差引き287,723千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は5,324,932千円となっている。

収益では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、入院、外来ともに患者数が大幅に減少し、入院収益で46,688千円(2.3%)、外来収益で71,343千円(7.9%)減少したものの、医業外収益で、同感染症に対応した国・県補助金の受入れがあったことから特別利益を除く経常利益は、前年度より17,606千円増加した。

費用では、医業費用で会計年度任用職員制度の導入に伴い賃金で支出していたパート医師報酬やパート職員の通勤手当を経費で支出したことから、給与費は対前年で85,422千円(4.1%)減となり、経費は91,524千円(13.8%)増となっている。材料費は、新型コロナウイルス感染症の拡大により患者数が大幅に減少したことから、薬品費・診療材料費の払い出しが減少し、34,995千円(7.8%)の減となった。資産減耗費は、前年度はMRIの除却費を計上したことで通常より増加したが、今年度は大きな除却がなかったため7,231千円(64.9%)の減となった。

### (3) 建設改良事業について

建設改良費は改良事業費で予算額304,498千円に対し、決算額282,057千円(税込み)で執行率が92.6%となった。

#### (4) 財政状態について

財政状態についてみると、資産総額は6,115,207千円で、前年度に比べ92,755千円(1.5%)の減となっている。これは、流動資産で60,619千円(12.1%)増加したものの、固定資産で153,374千円(2.7%)減少したことによる。

負債総額は7,121,678千円で、前年度に比べ131,459千円(1.8%)の減、資本総額はマイナス1,006,471千円で前年度に比べ38,704千円(3.7%)の増となっている。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、マイナス8.6%となり前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

#### (5) 意見

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抱えながら、院長をはじめ全スタッフが一丸となり、ワクチン接種の推進を図るなど、医療の最前線で尽力されていることに敬意を表する。

令和2年度決算は、医業収支で新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、患者数が大幅に減少したことにより悪化したが、県から協力医療機関の指定を受け、同感染症に対応した国・県補助金の受入れにより経常収支は改善したものの、引き続き純損失を計上しており、大変厳しい状況となっている。

今後も、新診療棟などの減価償却費が収支に大きく影響していることから、ますます厳しい経営状況になることを深刻に受け止め、実態に見合った財政計画により、引き続き、地域連携・病診連携を図りながら、公立病院として市民の安全・安心を守る地域医療の中核的な役割を果たされたい。

#### 【経営の健全化】

公立病院は、不採算医療や高度先進医療等を提供する役割が求められるが、今後ますます、人口減少が進み、また、近年、新型コロナウイルス感染症拡大など、医療を取り巻く環境は日々変化している。

そのような中、令和2年度の病院経営は、資金不足比率が9.5%と経営状態がさらに悪化していることから、医師の確保や経費の削減はもちろんのこと、資本金の減額、さらには診療科の見直しなど、経営の健全化に向け抜本的な改革を打ち出し、

具体的な収支改善策による財政計画を作成の上、早急に市当局と一般会計からの繰出基準等の見直しを含めた協議を行い、未処理欠損金の抑制等経営の安定化を図られたい。

#### 【患者の確保に向けた取り組み】

地域医療機関との連携、地域包括ケア病棟や救急患者の受入れなど、公立病院として果たすべき役割に沿った医療提供の重要性は十分理解するが、入院患者、外来患者とも、70歳以上の高齢者が全体の60%以上を占めている。

今後、患者が来院するのを待つだけではなく、より一層、紹介・逆紹介を促進するとともに、LINEなどのソーシャルネットワーキングサービスの活用や新型コロナウイルスのワクチン接種で初めて訪れた方などへのきめ細かな対応やPRを積極的に行い、新たな患者の確保につなげられたい。

#### 【医師等の人材確保・定着】

医療関係職員の不足は、多くの医療機関が共通して抱える課題であるが、医師の確保は、直接収益に繋がり、安心して安全な質の高い医療サービスを安定的に提供していくためには、看護師等医療スタッフの確保も必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症の対応も含め、医療従事者の職場環境は大変厳しいことは十分理解しているが、優秀な人材の確保、育成及び定着に向けて鋭意取り組まれたい。

最後に、射水市民病院は、市民にとってかけがえのない地域の公立病院であるということを念頭に、病院経営に関しても全職員が厳しい状況であることに対する危機感の共通認識を持ち、一致団結して病院運営に取り組まれたい。

## 2 予算の執行状況（決算報告書）

### （1）収益的収支（消費税込み）

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

#### 収益的収支予算決算対照表

（単位：千円、％）

| 区 分                   | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 翌年度<br>繰越額<br>(C) | 予算額に対する増減<br>(B)+(C)-(A)<br>又は不用額(A)-(B)-(C) | 収入率又は<br>執行率<br>(B)/(A) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------------|--|-------------------------|
| 病院事業収益 (a)            | 3,831,590   | 3,592,276    |                   | △ 239,314                                    | 93.8                    |
| 医 業 収 益               | 3,225,712   | 2,985,404    |                   | △ 240,308                                    | 92.6                    |
| 入 院 収 益               | 2,106,842   | 1,946,888    |                   | △ 159,954                                    | 92.4                    |
| 外 来 収 益               | 877,776     | 832,853      |                   | △ 44,923                                     | 94.9                    |
| 他会計負担金                | 75,275      | 75,275       |                   | 0  | 100.0                   |
| そ の 他<br>医 業 収 益      | 165,819     | 130,388      |                   | △ 35,431                                     | 78.6                    |
| 医 業 外 収 益             | 523,565     | 525,105      |                   | 1,540  | 100.3                   |
| 受取利息配当金               | 2           | 0            |                   | △ 2  | 24.9                    |
| 他会計負担金                | 206,496     | 206,496      |                   | 0  | 100.0                   |
| 他会計補助金                | 136,954     | 136,954      |                   | 0  | 100.0                   |
| 補 助 金                 | 140,678     | 140,706      |                   | 28   | 100.0                   |
| 負担金交付金                | 1,700       | 498          |                   | △ 1,202                                      | 29.3                    |
| 長期前受金戻入               | 25,457      | 25,831       |                   | 374  | 101.5                   |
| そ の 他<br>医 業 外 収 益    | 12,278      | 14,620       |                   | 2,342  | 119.1                   |
| 特 別 利 益               | 82,313      | 81,768       |                   | △ 545  | 99.3                    |
| 固定資産売却益               | 1           | 0            |                   | △ 1  | 0.0                     |
| 過年度損益<br>修 正 益        | 1           | 0            |                   | △ 1  | 0.0                     |
| その他特別利益               | 82,311      | 81,768       |                   | △ 543  | 99.3                    |
| 病院事業費用 (b)            | 4,067,644   | 3,839,310    | 0                 | 228,334                                      | 94.4                    |
| 医 業 費 用               | 3,904,704   | 3,683,354    | 0                 | 221,350                                      | 94.3                    |
| 給 与 費                 | 2,054,487   | 2,004,060    | 0                 | 50,427                                       | 97.5                    |
| 材 料 費                 | 524,723     | 437,344      | 0                 | 87,379                                       | 83.3                    |
| 経 費                   | 888,104     | 819,390      | 0                 | 68,714                                       | 92.3                    |
| 減価償却費                 | 416,306     | 411,195      | 0                 | 5,111  | 98.8                    |
| 資産減耗費                 | 6,500       | 3,903        | 0                 | 2,597  | 60.0                    |
| 研究研修費                 | 14,584      | 7,461        | 0                 | 7,123  | 51.2                    |
| 医 業 外 費 用             | 78,630      | 74,159       | 0                 | 4,471  | 94.3                    |
| 支払利息及び企業<br>債 取 扱 諸 費 | 65,030      | 64,186       | 0                 | 844  | 98.7                    |
| 雑 損 失                 | 1,600       | 1,200        | 0                 | 400  | 75.0                    |
| 消 費 税                 | 12,000      | 8,772        | 0                 | 3,228  | 73.1                    |
| 特 別 損 失               | 84,310      | 81,798       | 0                 | 2,512  | 97.0                    |
| 固定資産売却損               | 1           | 0            | 0                 | 1  | 0.0                     |
| 減 損 損 失               | 1           | 0            | 0                 | 1  | 0.0                     |
| 災害による損失               | 1           | 0            | 0                 | 1  | 0.0                     |
| 過年度損益<br>修 正 損        | 1,996       | 0            | 0                 | 1,996  | 0.0                     |
| その他特別損失               | 82,311      | 81,798       | 0                 | 513  | 99.4                    |
| 収支差引額 (a) - (b)       | △ 236,054   | △ 247,034    |                   |  |                         |

## ① 収益的収入

病院事業収益は、予算額3,831,590千円に対し決算額は3,592,276千円で、予算に対する収入率は93.8%となっている。

また、決算額と予算額を比べると239,314千円の収入減となっており、その主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で患者数が大幅に減少したことによる医業収益の入院収益及び外来収益の減などによる。

## ② 収益的支出

病院事業費用は、予算額4,067,644千円に対し決算額は3,839,310千円で、予算に対する執行率は94.4%となっている。

また、決算額と予算額を比べると228,334千円の不用額を生じており、その主なものは、医業費用の給与費、材料費及び経費の減などによる。

この結果、決算額で247,034千円の損失となっている。

なお、消費税及び地方消費税を除いた損益では、287,723千円の純損失となっている（55ページ参照）。



## (2) 資本的収支（消費税込み）

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりである。

## 資本的収支予算決算対照表

(単位：千円、%)

| 区 分                  | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 翌年度<br>繰越額<br>(C) | 予算額に対する増減<br>(B)+(C)-(A)<br>又は不用額(A)-(B)-(C) | 収入率又は<br>執行率<br>(B)/(A) |
|----------------------|-------------|--------------|-------------------|--|-------------------------|
| 資 本 的 収 入 (a)        | 721,811     | 548,974      | 0                 | △ 172,837                                    | 76.1                    |
| 企 業 債                | 385,100     | 214,500      | 0                 | △ 170,600                                    | 55.7                    |
| 出 資 金                | 326,427     | 326,427      | 0                 | 0  | 100.0                   |
| 補 助 金                | 10,280      | 7,567        | 0                 | △ 2,713                                      | 73.6                    |
| 寄 附 金                | 1           | 0            | 0                 | △ 1  | 0.0                     |
| 繰 入 金                | 1           | 0            | 0                 | △ 1  | 0.0                     |
| 固定資産売却代金             | 1           | 0            | 0                 | △ 1  | 0.0                     |
| 返 還 金<br>(長期貸付金)     | 1           | 480          | 0                 | 479  | 48,000.0                |
| 資 本 的 支 出 (b)        | 775,574     | 751,933      | 0                 | 23,641                                       | 97.0                    |
| 建 設 改 良 費            | 304,498     | 282,057      | 0                 | 22,441                                       | 92.6                    |
| 資 産 購 入 費            | 158,037     | 144,402      | 0                 | 13,635                                       | 91.4                    |
| 改 良 事 業 費            | 146,461     | 137,655      | 0                 | 8,806  | 94.0                    |
| 企 業 債 償 還 金          | 465,076     | 465,076      | 0                 | 0  | 100.0                   |
| 投 資                  | 6,000       | 4,800        | 0                 | 1,200  | 80.0                    |
| 長 期 貸 付 金            | 6,000       | 4,800        | 0                 | 1,200  | 80.0                    |
| 収 支 差 引 額<br>(a)-(b) | △ 53,763    | △ 202,959    |                   |  |                         |

### ① 資本的収入

資本的収入は、予算額721,811千円に対し、決算額は548,974千円で、予算額に対する収入率は76.1%である。決算額は予算額に比べ、172,837千円の減となっている。

### ② 資本的支出

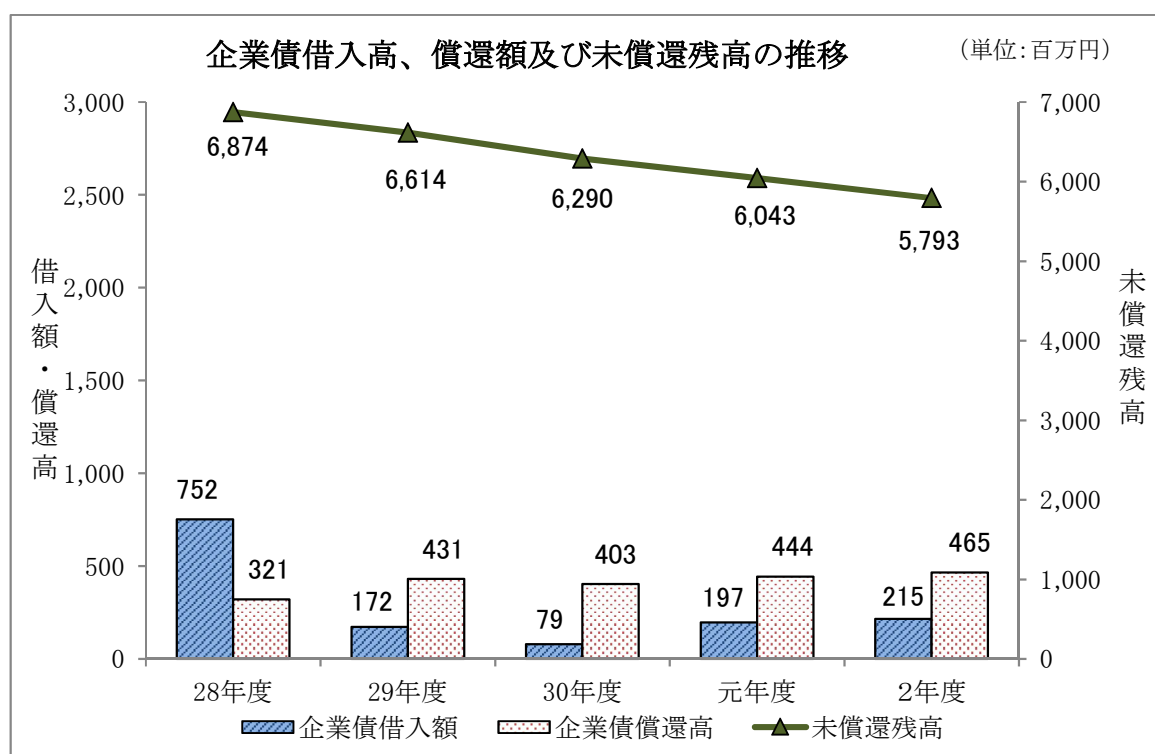
資本的支出は、予算額775,574千円に対し、決算額は751,933千円で、予算額に対する執行率は97.0%となっている。決算額は予算額に比べ、23,641千円の減となっている。

### ③ 資本的収支不足額と補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額202,959千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,376千円、過年度分損益勘定留保資金161,582千円で補てんされている。

### ④ 企業債借入額、企業債償還高及び未償還残高について

過去5年間の推移は次のとおりである。企業債未償還残高は、前年度に比べ250,576千円減少し、5,792,537千円となった。



### 3 経営成績（損益計算書）

#### (1) 収 益（消費税抜き）

収益を前年度と比較すると次のとおりである。

#### 収益年度比較

（単位：千円、％）

| 区 分          | 2年度       |       | 元年度       |       | 30年度      |       | 増減額<br>(A) - (B) | 増減率<br>$((A)-(B))/(B)$ |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|------------------|------------------------|
|              | 金額 (A)    | 構成比   | 金額 (B)    | 構成比   | 金額        | 構成比   |                  |                        |
| 医 業 収 益      | 2,972,471 | 83.1  | 3,111,615 | 89.4  | 3,030,936 | 89.3  | △ 139,145        | △ 4.5                  |
| 入院収益         | 1,946,526 | 54.4  | 1,993,214 | 57.3  | 1,965,512 | 57.9  | △ 46,688         | △ 2.3                  |
| 外来収益         | 832,135   | 23.3  | 903,477   | 26.0  | 874,468   | 25.8  | △ 71,343         | △ 7.9                  |
| 他会計<br>負担金   | 75,275    | 2.1   | 77,300    | 2.2   | 37,695    | 1.1   | △ 2,025          | △ 2.6                  |
| その他<br>医業収益  | 118,535   | 3.3   | 137,624   | 4.0   | 153,260   | 4.5   | △ 19,089         | △ 13.9                 |
| 医 業 外 収 益    | 523,831   | 14.6  | 367,081   | 10.6  | 363,563   | 10.7  | 156,750          | 42.7                   |
| 受取利息         | 0         | 0.0   | 2         | 0.0   | 2         | 0.0   | △ 1              | △ 70.5                 |
| 他会計<br>負担金   | 206,496   | 5.8   | 206,639   | 5.9   | 203,738   | 6.0   | △ 143            | △ 0.1                  |
| 他会計<br>補助金   | 136,954   | 3.8   | 117,181   | 3.4   | 118,103   | 3.5   | 19,773           | 16.9                   |
| 補助金          | 140,706   | 3.9   | 1,728     | 0.0   | 1,657     | 0.0   | 138,978          | 8,040.8                |
| 負担金<br>交付金   | 498       | 0.0   | 1,203     | 0.0   | 1,234     | 0.0   | △ 705            | △ 58.6                 |
| 長期前受金<br>戻入  | 25,831    | 0.7   | 25,750    | 0.7   | 25,217    | 0.7   | 81               | 0.3                    |
| その他<br>医業外収益 | 13,346    | 0.4   | 14,578    | 0.4   | 13,612    | 0.4   | △ 1,232          | △ 8.5                  |
| 特 別 利 益      | 81,768    | 2.3   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 81,768           | 皆増                     |
| その他特別<br>利益  | 81,768    | 2.3   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 81,768           | 皆増                     |
| 固定資産<br>売却益  | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0                | -                      |
| 過年度損益<br>修正益 | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0                | -                      |
| 合 計          | 3,578,070 | 100.0 | 3,478,697 | 100.0 | 3,394,499 | 100.0 | 99,373           | 2.9                    |

- ① 医業収益は2,972,471千円で、前年度に比べ139,145千円(4.5%)の減となっている。これは入院・外来収益で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延入院患者数2,134人(1日平均5.5人)・延外来患者数10,286人(1日平均45.5人)減少したことによる。
- ② 医業外収益は523,831千円で、前年度に比べ156,750千円(42.7%)の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の協力医療機関の指定を受けたことによる国・県補助で増加したことなどによる。

(2) 費用（消費税抜き）

費用を前年度と比較すると次のとおりである。

費用年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分                       | 2年度       |       | 元年度       |       | 30年度      |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|---------------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------------|
|                           | 金額(A)     | 構成比   | 金額(B)     | 構成比   | 金額        | 構成比   |                |                      |
| 医 業 費 用                   | 3,592,881 | 92.9  | 3,617,221 | 95.1  | 3,620,362 | 95.4  | △ 24,340       | △ 0.7                |
| 給 与 費                     | 2,002,874 | 51.8  | 2,088,296 | 54.9  | 2,087,909 | 55.0  | △ 85,422       | △ 4.1                |
| 材 料 費                     | 413,599   | 10.7  | 448,594   | 11.8  | 459,543   | 12.1  | △ 34,995       | △ 7.8                |
| 経 費                       | 754,517   | 19.5  | 662,993   | 17.4  | 669,607   | 17.7  | 91,524         | 13.8                 |
| 減 価 償 却 費                 | 411,195   | 10.6  | 394,962   | 10.4  | 391,175   | 10.3  | 16,234         | 4.1                  |
| 資 産 減 耗 費                 | 3,903     | 0.1   | 11,134    | 0.3   | 3,077     | 0.1   | △ 7,231        | △ 64.9               |
| 研 究 研 修 費                 | 6,793     | 0.2   | 11,242    | 0.3   | 9,051     | 0.2   | △ 4,449        | △ 39.6               |
| 医 業 外 費 用                 | 191,114   | 4.9   | 185,776   | 4.9   | 173,084   | 4.6   | 5,338          | 2.9                  |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 64,187    | 1.7   | 70,927    | 1.9   | 77,584    | 2.0   | △ 6,740        | △ 9.5                |
| 雑 損 失                     | 126,927   | 3.3   | 114,849   | 3.0   | 95,500    | 2.5   | 12,078         | 10.5                 |
| 特 別 損 失                   | 81,798    | 2.1   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 81,798         | 皆増                   |
| 固 定 資 産 売 却 損             | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0              | -                    |
| 過 年 度 損 益 修 正 損           | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 0              | -                    |
| そ の 他 特 別 損 失             | 81,798    | 2.1   | 0         | 0.0   | 0         | 0.0   | 81,798         | 皆増                   |
| 合 計                       | 3,865,793 | 100.0 | 3,802,996 | 100.0 | 3,793,446 | 100.0 | 62,796         | 1.7                  |

- ① 医業費用は3,592,881千円で、前年度に比べ24,340千円(0.7%)の減となっている。これは主に減価償却費16,234千円(4.1%)増となったものの、材料費で34,995千円で(7.8%)減少したことなどによる。令和2年度から会計年度任用職員制度の開始により支出科目が給与費と経費で変わったため大きく増減が生じている。
- ② 医業外費用は191,114千円で、前年度に比べ5,338千円(2.9%)の増となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費で6,740千円減少したが、控除対象外消費税等の雑損失で12,078千円(10.5%)増加したことなどによる。

(3) 純損益（消費税抜き）

純損益を前年度と比較すると次のとおりである。

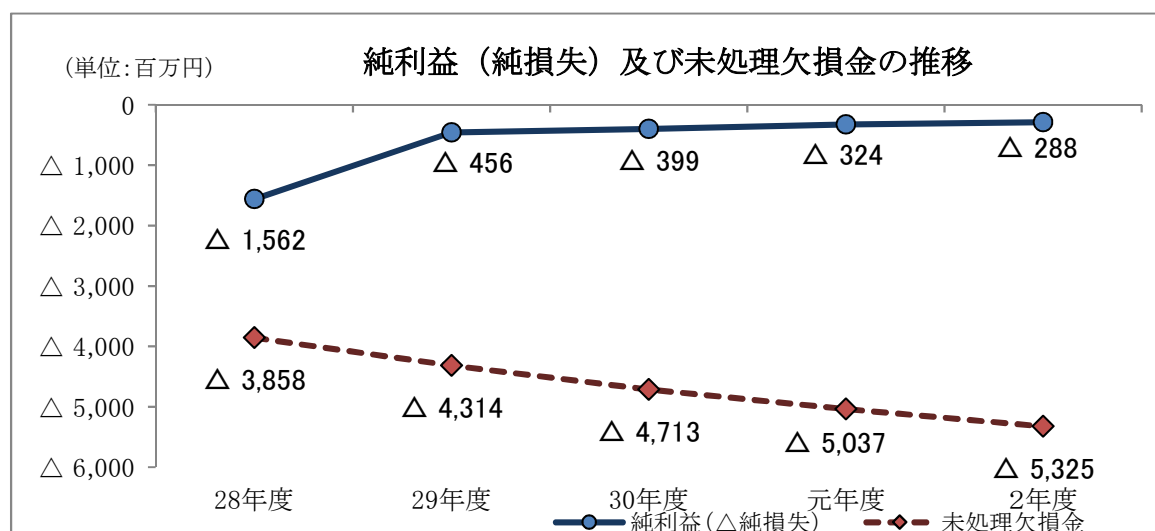
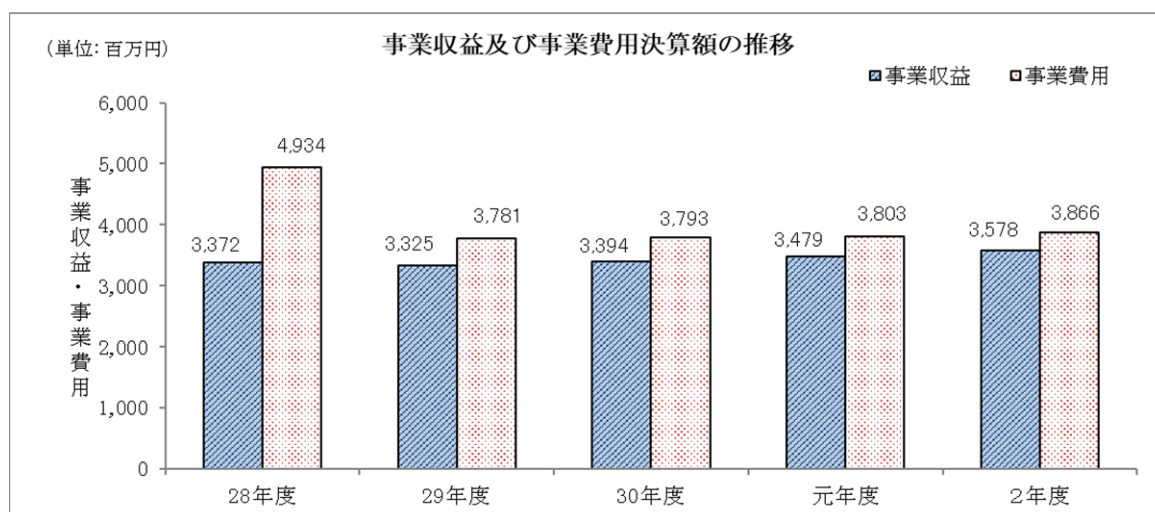
純損益年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分               | 2年度<br>金額(A) | 元年度<br>金額(B) | 30年度<br>金額 | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|-------------------|--------------|--------------|------------|----------------|----------------------|
| 当年度純損益<br>(収益-費用) | △ 287,723    | △ 324,300    | △ 398,948  | 36,577         | △ 11.3               |

本年度の事業収益は3,578,070千円、事業費用は3,865,793千円となり、差引き287,723千円が当年度純損失である。

これにより、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金5,037,209千円に当年度純損失287,723千円を加えた5,324,932千円である。



#### 4 財政状態（貸借対照表）

##### （1）資 産（消費税抜き）

資産を前年度と比較すると次のとおりである。

##### 資産年度比較

（単位：千円、％）

| 区 分          | 2年度       |       | 元年度       |       | 30年度      |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------------|
|              | 金額(A)     | 構成比   | 金額(B)     | 構成比   | 金額        | 構成比   |                |                      |
| 固 定 資 産      | 5,551,905 | 90.8  | 5,705,279 | 91.9  | 5,908,575 | 91.7  | △ 153,374      | △ 2.7                |
| 有形固定資産       | 5,388,813 | 88.1  | 5,541,946 | 89.3  | 5,680,634 | 88.2  | △ 153,133      | △ 2.8                |
| 土 地          | 284,155   | 4.6   | 284,155   | 4.6   | 284,155   | 4.4   | 0              | 0.0                  |
| 建 物          | 4,485,635 | 73.4  | 4,563,303 | 73.5  | 4,776,132 | 74.1  | △ 77,668       | △ 1.7                |
| 構 築 物        | 162,587   | 2.7   | 172,427   | 2.8   | 182,588   | 2.8   | △ 9,841        | △ 5.7                |
| 器械・備品        | 456,396   | 7.5   | 509,195   | 8.2   | 437,671   | 6.8   | △ 52,800       | △ 10.4               |
| 車両及び<br>運搬器具 | 41        | 0.0   | 41        | 0.0   | 88        | 0.0   | 0              | 0.0                  |
| 建設仮勘定        | 0         | 0.0   | 12,824    | 0.2   | 0         | 0.0   | △ 12,824       | 皆減                   |
| 無形固定資産       | 117,521   | 1.9   | 120,882   | 1.9   | 188,369   | 2.9   | △ 3,361        | △ 2.8                |
| 投 資          | 45,571    | 0.7   | 42,451    | 0.7   | 39,571    | 0.6   | 3,120          | 7.3                  |
| 流 動 資 産      | 563,302   | 9.2   | 502,683   | 8.1   | 533,673   | 8.3   | 60,619         | 12.1                 |
| 現金・預金        | 25,155    | 0.4   | 23,271    | 0.4   | 8,169     | 0.1   | 1,884          | 8.1                  |
| 未 収 金        | 521,525   | 8.5   | 457,398   | 7.4   | 506,609   | 7.9   | 64,126         | 14.0                 |
| 貸倒引当金        | △ 782     | 0.0   | △ 996     | 0.0   | △ 1,261   | 0.0   | 214            | 21.5                 |
| 貯 蔵 品        | 17,404    | 0.3   | 22,737    | 0.4   | 20,155    | 0.3   | △ 5,333        | △ 23.5               |
| その他流動資産      | 0         | 0.0   | 273       | 0.0   | 0         | 0.0   | △ 273          | 皆減                   |
| 資 産 合 計      | 6,115,207 | 100.0 | 6,207,962 | 100.0 | 6,442,248 | 100.0 | △ 92,755       | △ 1.5                |

- ① 財政状態は、資産総額6,115,207千円で、前年度に比べ92,755千円（1.5％）の減となっている。
- ② 固定資産は5,551,905千円で、前年度に比べ153,374千円（2.7％）の減となっている。そのうち、有形固定資産では、減価償却や資産除却等で建物をはじめ構築物が減少したことにより、前年度に比べ153,374千円（2.8％）の減となり、無形固定資産についても、減価償却等により、3,361千円（2.8％）の減となった。
- ③ 流動資産は563,302千円で、前年度に比べ60,619千円（12.1％）の増となっている。これは主に未収金で64,126千円（14.0％）増加したことによる。

(2) 負債（消費税抜き）

負債を前年度と比較すると次のとおりである。

負債年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分                      | 2年度       |       | 元年度       |       | 30年度      |       | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|--------------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|----------------|----------------------|
|                          | 金額(A)     | 構成比   | 金額(B)     | 構成比   | 金額        | 構成比   |                |                      |
| 固 定 負 債                  | 5,320,858 | 74.7  | 5,578,037 | 76.9  | 5,856,411 | 78.8  | △ 257,179      | △ 4.6                |
| 企 業 債                    | 5,320,858 | 74.7  | 5,578,037 | 76.9  | 5,856,411 | 78.8  | △ 257,179      | △ 4.6                |
| 流 動 負 債                  | 1,319,826 | 18.5  | 1,175,154 | 16.2  | 1,056,092 | 14.2  | 144,671        | 12.3                 |
| 一 時 借 入 金                | 350,000   | 4.9   | 350,000   | 4.8   | 255,000   | 3.4   | 0              | 0.0                  |
| 企 業 債                    | 471,679   | 6.6   | 465,076   | 6.4   | 433,620   | 5.8   | 6,603          | 1.4                  |
| 未 払 金                    | 361,948   | 5.1   | 219,084   | 3.0   | 239,712   | 3.2   | 142,864        | 65.2                 |
| 引 当 金                    | 121,746   | 1.7   | 126,767   | 1.7   | 114,422   | 1.5   | △ 5,021        | △ 4.0                |
| そ の 他<br>流 動 負 債         | 14,453    | 0.2   | 14,228    | 0.2   | 13,338    | 0.2   | 225            | 1.6                  |
| 繰 延 収 益                  | 480,994   | 6.8   | 499,946   | 6.9   | 523,196   | 7.0   | △ 18,952       | △ 3.8                |
| 長 期 前 受 金                | 615,565   | 8.6   | 608,686   | 8.4   | 606,186   | 8.2   | 6,879          | 1.1                  |
| 長 期 前 受 金<br>収 益 化 累 計 額 | △ 134,571 | △ 1.9 | △ 108,740 | △ 1.5 | △ 82,990  | △ 1.1 | △ 25,831       | △ 23.8               |
| 負 債 合 計                  | 7,121,678 | 100.0 | 7,253,137 | 100.0 | 7,435,699 | 100.0 | △ 131,459      | △ 1.8                |

- ① 固定負債は5,320,858千円で、前年度に比べ257,179千円（4.6%）の減であった。これは全て企業債である。
- ② 流動負債は1,319,826千円で、前年度に比べ144,671千円（12.3%）の増となった。これは主に、未払金が142,864千円（65.2%）の増となったことなどによる。
- ③ 繰延収益は480,994千円で、前年度に比べ18,952千円（3.8%）の減となった。これは、長期前受金で6,879千円（1.1%）増となったものの、長期前受金収益化累計額で25,831千円（23.8%）の減となったことによる。

(3) 資 本 (消費税抜き)

資本を前年度と比較すると次のとおりである。

資本年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分     | 2年度         |         | 元年度         |         | 30年度        |         | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>$((A)-(B))/(B)$ |
|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|----------------|------------------------|
|         | 金額(A)       | 構成比     | 金額(B)       | 構成比     | 金額          | 構成比     |                |                        |
| 資 本 金   | 4,318,461   | △ 429.1 | 3,992,034   | △ 381.9 | 3,719,458   | △ 374.4 | 326,427        | 8.2                    |
| 資 本 金   | 4,318,461   | △ 429.1 | 3,992,034   | △ 381.9 | 3,719,458   | △ 374.4 | 326,427        | 8.2                    |
| 剰 余 金   | △ 5,324,932 | 529.1   | △ 5,037,209 | 481.9   | △ 4,712,909 | 474.4   | △ 287,723      | △ 5.7                  |
| 資本剰余金   | 0           | 0.0     | 0           | 0.0     | 0           | 0.0     | 0              | —                      |
| 利益剰余金   | △ 5,324,932 | 529.1   | △ 5,037,209 | 481.9   | △ 4,712,909 | 474.4   | △ 287,723      | △ 5.7                  |
| 資 本 合 計 | △ 1,006,471 | 100.0   | △ 1,045,175 | 100.0   | △ 993,452   | 100.0   | 38,704         | 3.7                    |

- ① 資本金は4,318,461千円で、前年度に比べ326,427千円(8.2%)の増となっている。  
これは、企業債償還元金相当分276,019千円、建設改良費46,408千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円を一般会計から繰り入れたことによる。
- ② 剰余金はマイナス5,324,932千円で、前年度に比べ287,723千円の欠損金の増となっている。これは当年度純損失が287,723千円となったことによる。



(4) 正味運転資金（消費税抜き）

正味運転資金を前年度末と比較すると次のとおりである。

正味運転資金年度比較

(単位：千円、%)

| 区 分                            | 2年度末<br>金額(A) | 元年度末<br>金額(B) | 30年度末<br>金額 | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|--------------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------|----------------------|
| 流 動 資 産 (a)                    | 563,302       | 502,683       | 533,673     | 60,619         | 12.1                 |
| 流 動 負 債 (b)                    | 1,319,826     | 1,175,154     | 1,056,092   | 144,672        | 12.3                 |
| 1年以内に償還期限の<br>到来する企業債 (c)      | 471,679       | 465,076       | 433,620     | 6,603          | 1.4                  |
| 予 算 繰 越 (d)                    | 0             | 0             | 0           | 0              | —                    |
| 正 味 運 転 資 金<br>(a)-(b)-(c)-(d) | △ 284,845     | △ 207,396     | △ 88,800    | △ 77,449       | 37.3                 |

(5) 自己資本構成比率（消費税抜き）

自己資本構成比率を前年度と比較すると次のとおりである。

自己資本構成比率対照表

(単位：千円、%)

| 区 分                 | 2年度末<br>金額(A) | 元年度末<br>金額(B) | 30年度末<br>金額 | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|---------------------|---------------|---------------|-------------|----------------|----------------------|
| 総 資 本 (a)           | 6,115,207     | 6,207,962     | 6,442,248   | △ 92,755       | △ 1.5                |
| 自己資本+繰延収益<br>(b)    | △ 525,477     | △ 545,229     | △ 470,256   | 19,752         | 3.6                  |
| 自己資本構成比率<br>(b)/(a) | △ 8.6         | △ 8.8         | △ 7.3       | 0.2            |                      |

5 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

| 区 分         | 2年度<br>(A) | 元年度<br>(B) | 増減額<br>(A)-(B) | 増減率<br>((A)-(B))/(B) |
|-------------|------------|------------|----------------|----------------------|
| 一般会計繰入金     | 745,152    | 673,696    | 71,456         | 10.6                 |
| 収益的収入分 (a)  | 418,725    | 401,120    | 17,605         | 4.4                  |
| 資本的収入分 (b)  | 326,427    | 272,576    | 53,851         | 19.8                 |
| 収益的収入決算額(c) | 3,592,276  | 3,493,778  | 98,498         | 2.8                  |
| 資本的収入決算額(d) | 548,974    | 473,246    | 75,728         | 16.0                 |
| 繰入率         |            |            |                |                      |
| (a)/(c)     | 11.7       | 11.5       |                |                      |
| (b)/(d)     | 59.5       | 57.6       |                |                      |

収益的収入分の内訳は、救急医療の確保に要する経費72,505千円、高度医療に要する経費67,093千円、リハビリテーション医療に要する経費58,252千円等である。

資本的収入分の内訳は、企業債償還元金276,019千円、建設改良費46,408千円、看護学生奨学金に要する経費4,000千円である。

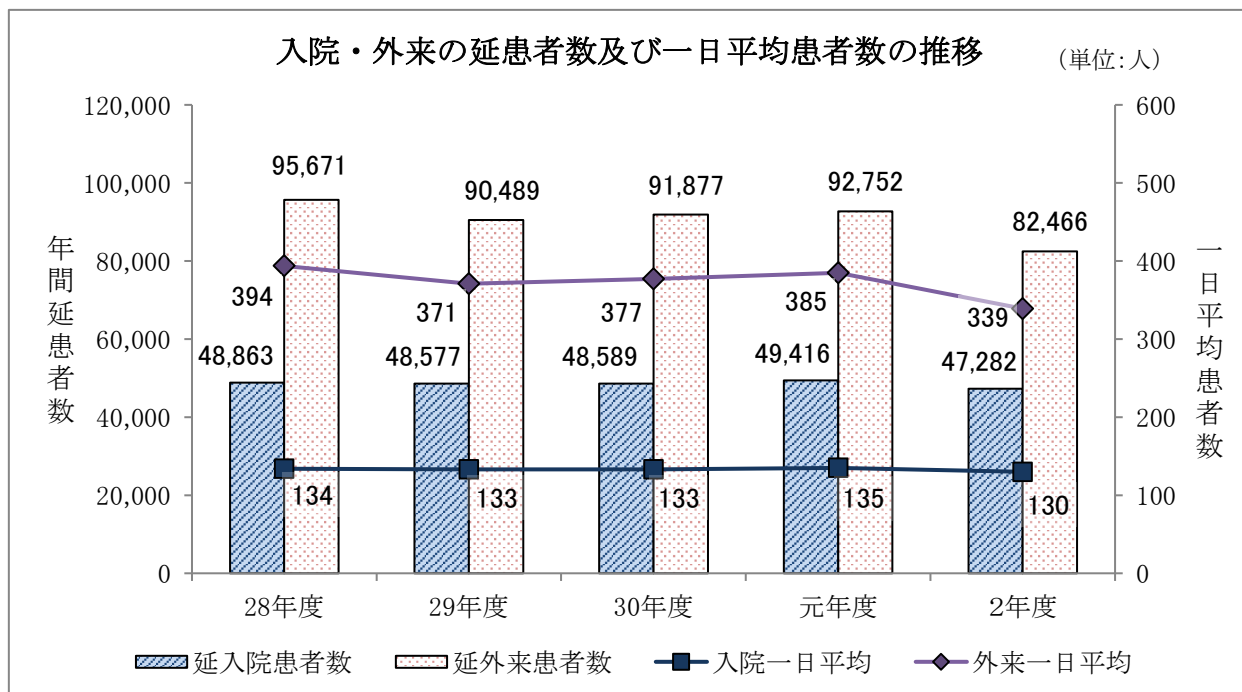
## 6 業務状況

### (1) 利用患者数及び病床利用率

利用患者数及び病床利用率の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

#### 利用患者数及び病床利用率

| 区 分   |           | 2年度<br>(A)    | 元年度<br>(B)    | 30年度          | 差引増減<br>(A)-(B) | 増減率 (%)<br>((A)-(B))/(B) |
|-------|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------------|--------------------------|
| 患者数   | 延入院患者数    | (人)<br>47,282 | (人)<br>49,416 | (人)<br>48,589 | (人)<br>△ 2,134  | (%)<br>△ 4.3             |
|       | 一日平均入院患者数 | 129.5         | 135.0         | 133.1         | △ 5.5           | △ 4.1                    |
|       | 延外来患者数    | 82,466        | 92,752        | 91,877        | △ 10,286        | △ 11.1                   |
|       | 一日平均外来患者数 | 339.4         | 384.9         | 370.9         | △ 45.5          | △ 11.8                   |
| 病床利用率 | 一 般       | (%)<br>66.4   | (%)<br>69.2   | (%)<br>68.3   | (ポイント)<br>△ 2.8 |                          |
|       | 結 核       | 0.0           | 0.0           | 0.0           | 0.0             |                          |
|       | 計         | 65.1          | 67.8          | 66.9          | △ 2.7           |                          |



(2) 診療科目別利用患者数

診療科目別入院・外来患者数を前年度と比較すると次のとおりである。

診療科目別入院患者数比較表

(単位：人、%)

| 区 分                        | 総 数    |       |        |       |                 |                          | 一日平均患者数    |            |                 |                          |
|----------------------------|--------|-------|--------|-------|-----------------|--------------------------|------------|------------|-----------------|--------------------------|
|                            | 2年度    |       | 元年度    |       | 差引増減<br>(A)-(B) | 増減率 (%)<br>((A)-(B))/(B) | 2年度<br>(C) | 元年度<br>(D) | 差引増減<br>(C)-(D) | 増減率 (%)<br>((C)-(D))/(D) |
|                            | (A)    | 構成比   | (B)    | 構成比   |                 |                          |            |            |                 |                          |
| 内<br>循<br>環<br>器<br>内<br>科 | 22,826 | 48.3  | 22,306 | 45.1  | 520             | 2.3                      | 62.5       | 60.9       | 1.6             | 2.6                      |
| 外 科                        | 6,698  | 14.2  | 8,037  | 16.3  | △ 1,339         | △ 16.7                   | 18.4       | 22.0       | △ 3.6           | △ 16.4                   |
| 整 形 外 科                    | 14,643 | 31.0  | 15,569 | 31.5  | △ 926           | △ 5.9                    | 40.1       | 42.5       | △ 2.4           | △ 5.6                    |
| 小 児 科                      | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0               | -                        | 0.0        | 0.0        | 0.0             | -                        |
| 眼 科                        | 323    | 0.7   | 452    | 0.9   | △ 129           | △ 28.5                   | 0.9        | 1.2        | △ 0.3           | △ 25.0                   |
| 皮 膚 科                      | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0               | -                        | 0.0        | 0.0        | 0.0             | -                        |
| 泌 尿 器 科                    | 126    | 0.3   | 107    | 0.2   | 19              | 17.8                     | 0.3        | 0.3        | 0.0             | 0.0                      |
| 婦 人 科                      | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0               | -                        | 0.0        | 0.0        | 0.0             | -                        |
| 耳鼻いんこう科                    | 848    | 1.8   | 849    | 1.7   | △ 1             | △ 0.1                    | 2.3        | 2.3        | 0.0             | 0.0                      |
| 歯科口腔外科                     | 113    | 0.2   | 94     | 0.2   | 19              | 20.2                     | 0.3        | 0.3        | 0.0             | 0.0                      |
| 脳神経外科                      | 1,705  | 3.6   | 2,002  | 4.1   | △ 297           | △ 14.8                   | 4.7        | 5.5        | △ 0.8           | △ 14.5                   |
| 放 射 線 科                    | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0               | -                        | 0.0        | 0.0        | 0.0             | -                        |
| 麻 酔 科                      | 0      | 0.0   | 0      | 0.0   | 0               | -                        | 0.0        | 0.0        | 0.0             | -                        |
| 計                          | 47,282 | 100.0 | 49,416 | 100.0 | △ 2,134         | △ 4.3                    | 129.5      | 135.0      | △ 5.5           | △ 4.1                    |

※ 令和2年度の入院診療日数は365日である。(令和元年度は366日)

- ① 延入院患者数は47,282人で、前年度に比べ2,134人(4.3%)の減となっている。
- ② 一日平均入院患者数は129.5人で、前年度と比べ5.5人(4.1%)の減となっている。
- ③ 入院患者数は、前年度に比べ内科など一部の診療科で増加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全体として大きく減少している。

診療科目別外来患者数比較表

(単位：人、%)

| 区 分          | 総 数    |       |        |       |                 |                          | 一日平均患者数    |            |                 |                          |
|--------------|--------|-------|--------|-------|-----------------|--------------------------|------------|------------|-----------------|--------------------------|
|              | 2年度    |       | 元年度    |       | 差引増減<br>(A)-(B) | 増減率 (%)<br>((A)-(B))/(B) | 2年度<br>(C) | 元年度<br>(D) | 差引増減<br>(C)-(D) | 増減率 (%)<br>((C)-(D))/(D) |
|              | (A)    | 構成比   | (B)    | 構成比   |                 |                          |            |            |                 |                          |
| 内 科<br>循環器内科 | 30,964 | 37.5  | 32,378 | 34.9  | △ 1,414         | △ 4.4                    | 127.4      | 134.3      | △ 6.9           | △ 5.1                    |
| 外 科          | 5,452  | 6.6   | 6,854  | 7.4   | △ 1,402         | △ 20.5                   | 22.4       | 28.4       | △ 6.0           | △ 21.1                   |
| 整 形 外 科      | 14,188 | 17.2  | 15,877 | 17.1  | △ 1,689         | △ 10.6                   | 58.4       | 65.9       | △ 7.5           | △ 11.4                   |
| 小 児 科        | 1,558  | 1.9   | 3,345  | 3.6   | △ 1,787         | △ 53.4                   | 6.4        | 13.9       | △ 7.5           | △ 54.0                   |
| 眼 科          | 4,335  | 5.3   | 4,835  | 5.2   | △ 500           | △ 10.3                   | 17.8       | 20.1       | △ 2.3           | △ 11.4                   |
| 皮 膚 科        | 5,228  | 6.3   | 6,679  | 7.2   | △ 1,451         | △ 21.7                   | 21.5       | 27.7       | △ 6.2           | △ 22.4                   |
| 泌 尿 器 科      | 4,078  | 4.9   | 3,846  | 4.1   | 232             | 6.0                      | 16.8       | 16.0       | 0.8             | 5.0                      |
| 婦 人 科        | 4,288  | 5.2   | 4,414  | 4.8   | △ 126           | △ 2.9                    | 17.6       | 18.3       | △ 0.7           | △ 3.8                    |
| 耳鼻いんこう科      | 7,278  | 8.8   | 8,556  | 9.2   | △ 1,278         | △ 14.9                   | 30.0       | 35.5       | △ 5.5           | △ 15.5                   |
| 歯科口腔外科       | 2,521  | 3.1   | 3,281  | 3.5   | △ 760           | △ 23.2                   | 10.4       | 13.6       | △ 3.2           | △ 23.5                   |
| 脳神経外科        | 2,372  | 2.9   | 2,381  | 2.6   | △ 9             | △ 0.4                    | 9.8        | 9.9        | △ 0.1           | △ 1.0                    |
| 放 射 線 科      | 201    | 0.2   | 303    | 0.3   | △ 102           | △ 33.7                   | 0.8        | 1.3        | △ 0.5           | △ 38.5                   |
| 麻 酔 科        | 3      | 0.0   | 3      | 0.0   | 0               | 0.0                      | 0.0        | 0.0        | 0.0             | -                        |
| 計            | 82,466 | 100.0 | 92,752 | 100.0 | △ 10,286        | △ 11.1                   | 339.4      | 384.9      | △ 45.5          | △ 11.8                   |

※ 令和2年度の外来診療日数は243日である。(令和元年度は241日)

- ① 延外来患者数は82,466人で、前年度に比べ10,286人(11.1%)の減となっている。
- ② 一日平均外来患者数は339.4人で、前年度に比べ45.5人(11.8%)の減となっている。
- ③ 外来患者数は、新型コロナ感染症拡大による受診控えにより、内科、泌尿器科以外すべての診療科で前年度に比べ減少している。

(3) 科別診療収入比較表

科別の入院・外来診療収入は、次のとおりである。

入院診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

| 区 分                        | 診 療 収 入    |            |                 |                          | 患者1人当たり診療収入 |            |                 |
|----------------------------|------------|------------|-----------------|--------------------------|-------------|------------|-----------------|
|                            | 2年度<br>(A) | 元年度<br>(B) | 差引増減<br>(A)-(B) | 増減率 (%)<br>((A)-(B))/(B) | 2年度<br>(C)  | 元年度<br>(D) | 差引増減<br>(C)-(D) |
| 内<br>循<br>環<br>器<br>内<br>科 | 871,389    | 831,974    | 39,415          | 4.7                      | 38,175      | 37,298     | 877             |
| 外 科                        | 296,105    | 344,730    | △ 48,625        | △ 14.1                   | 44,208      | 42,893     | 1,315           |
| 整 形 外 科                    | 646,065    | 666,684    | △ 20,619        | △ 3.1                    | 44,121      | 42,821     | 1,300           |
| 小 児 科                      | 0          | 0          | 0               | -                        | 0           | 0          | 0               |
| 眼 科                        | 27,512     | 35,025     | △ 7,513         | △ 21.5                   | 85,176      | 77,489     | 7,687           |
| 皮 膚 科                      | 0          | 0          | 0               | -                        | 0           | 0          | 0               |
| 泌 尿 器 科                    | 6,419      | 6,203      | 216             | 3.5                      | 50,944      | 57,972     | △ 7,028         |
| 婦 人 科                      | 0          | 0          | 0               | -                        | 0           | 0          | 0               |
| 耳鼻いんこう科                    | 31,424     | 33,019     | △ 1,595         | △ 4.8                    | 37,057      | 38,892     | △ 1,835         |
| 歯科口腔外科                     | 6,319      | 4,508      | 1,811           | 40.2                     | 55,920      | 47,957     | 7,963           |
| 脳神経外科                      | 61,293     | 71,071     | △ 9,778         | △ 13.8                   | 35,949      | 35,500     | 449             |
| 放 射 線 科                    | 0          | 0          | 0               | -                        | 0           | 0          | 0               |
| 麻 酔 科                      | 0          | 0          | 0               | -                        | 0           | 0          | 0               |
| 計                          | 1,946,526  | 1,993,214  | △ 46,688        | △ 2.3                    | 41,168      | 40,335     | 833             |

- ① 入院の診療収入は1,946,526千円で、前年度に比べ46,688千円(2.3%)の減となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは内科・循環器内科、歯科口腔外科などで、減少したのは外科、整形外科などである。
- ② 患者1人当たり診療収入は41,168円で、前年度に比べ833円(2.1%)の増となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは、眼科及び歯科口腔外科などで減少したのは泌尿器科、耳鼻いんこう科である。

外来診療科別診療収入

(単位：診療収入・千円、1人当たり診療収入・円、%)

| 区 分                        | 診 療 収 入    |            |                 |                         | 患者1人当たり診療収入 |            |                 |
|----------------------------|------------|------------|-----------------|-------------------------|-------------|------------|-----------------|
|                            | 2年度<br>(A) | 元年度<br>(B) | 差引増減<br>(A)-(B) | 増減率(%)<br>((A)-(B))/(B) | 2年度<br>(C)  | 元年度<br>(D) | 差引増減<br>(C)-(D) |
| 内<br>循<br>環<br>器<br>内<br>科 | 415,459    | 418,428    | △ 2,969         | △ 0.7                   | 13,417      | 12,923     | 494             |
| 外 科                        | 123,729    | 154,109    | △ 30,380        | △ 19.7                  | 22,694      | 22,485     | 209             |
| 整 形 外 科                    | 100,177    | 120,214    | △ 20,037        | △ 16.7                  | 7,061       | 7,572      | △ 511           |
| 小 児 科                      | 10,908     | 16,948     | △ 6,040         | △ 35.6                  | 7,001       | 5,067      | 1,934           |
| 眼 科                        | 28,132     | 32,114     | △ 3,982         | △ 12.4                  | 6,490       | 6,642      | △ 152           |
| 皮 膚 科                      | 15,915     | 20,180     | △ 4,265         | △ 21.1                  | 3,044       | 3,021      | 23              |
| 泌 尿 器 科                    | 32,592     | 28,365     | 4,227           | 14.9                    | 7,992       | 7,375      | 617             |
| 婦 人 科                      | 30,619     | 29,447     | 1,172           | 4.0                     | 7,141       | 6,671      | 470             |
| 耳鼻いんこう科                    | 26,445     | 30,958     | △ 4,513         | △ 14.6                  | 3,634       | 3,618      | 16              |
| 歯科口腔外科                     | 16,671     | 21,008     | △ 4,337         | △ 20.6                  | 6,613       | 6,403      | 210             |
| 脳神経外科                      | 27,216     | 25,295     | 1,921           | 7.6                     | 11,474      | 10,624     | 850             |
| 放 射 線 科                    | 4,067      | 6,392      | △ 2,325         | △ 36.4                  | 20,234      | 21,096     | △ 862           |
| 麻 酔 科                      | 205        | 19         | 186             | 978.9                   | 68,333      | 6,333      | 62,000          |
| 計                          | 832,135    | 903,477    | △ 71,342        | △ 7.9                   | 10,091      | 9,741      | 350             |

① 外来の診療収入は832,135千円で、前年度に比べ71,342千円(7.9%)の減となっている。科別診療収入で、前年度に比べ増加したのは泌尿器科及び脳神経外科などで、ほとんどの診療科で、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えにより減少している。

② 患者1人当たり診療収入は10,091円で、前年度に比べ350円(3.6%)の増となっている。科別患者1人当たり診療収入で、前年度に比べ増加したのは小児科及び脳神経外科などで、減少したのは、整形外科及び放射線科などである。

## 7 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分                       | 2年度<br>(A) | 元年度<br>(B) | 増減額<br>(A)-(B) |
|---------------------------|------------|------------|----------------|
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b> |            |            |                |
| 当年度純利益（純損失）               | △ 287,723  | △ 324,300  | 36,577         |
| 減価償却費                     | 411,195    | 394,962    | 16,233         |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）           | △ 214      | △ 265      | 51             |
| 賞与引当金の増減額（△は減少）           | △ 4,933    | 11,808     | △ 16,741       |
| 長期前受金戻入額                  | △ 25,831   | △ 25,750   | △ 81           |
| 受取利息                      | 0          | △ 2        | 2              |
| 支払利息                      | 64,187     | 70,927     | △ 6,740        |
| 固定資産除却費等                  | 15,925     | 10,396     | 5,529          |
| たな卸資産の増減額（△は増加）           | 5,333      | △ 2,582    | 7,915          |
| 未収金の増減額（△は増加）             | △ 66,876   | 51,961     | △ 118,837      |
| その他流動資産の増減額（△は増加）         | 273        | △ 273      | 546            |
| 未払金の増減額（△は減少）             | 27,784     | △ 28,044   | 55,828         |
| その他流動負債の増減額（△は減少）         | 225        | 890        | △ 665          |
| 小計                        | 139,344    | 159,728    | △ 20,384       |
| 利息の受取額                    | 0          | 2          | △ 2            |
| 利息の支払額                    | △ 64,187   | △ 70,927   | 6,740          |
| 計                         | 75,158     | 88,803     | △ 13,645       |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |            |            |                |
| 有形固定資産の取得による支出            | △ 196,710  | △ 189,322  | △ 7,388        |
| 無形固定資産の取得による支出            | △ 74,004   | △ 9,323    | △ 64,681       |
| 投資その他の資産の増減額（△は増加）        | △ 3,120    | △ 2,880    | △ 240          |
| 補助金等による収入                 | 6,879      | 2,500      | 4,379          |
| 寄附金による収入                  | 0          | 0          | 0              |
| 未収金の増減額（△は増加）             | 2,750      | △ 2,750    | 5,500          |
| 未払金の増減額（△は減少）             | 115,080    | 7,416      | 107,664        |
| 計                         | △ 149,125  | △ 194,360  | 45,235         |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |            |            |                |
| 一時借入金による収入                | 0          | 95,000     | △ 95,000       |
| 企業債による収入                  | 214,500    | 197,200    | 17,300         |
| 企業債の償還による支出               | △ 465,076  | △ 444,118  | △ 20,958       |
| 他会計からの出資による収入             | 326,427    | 272,576    | 53,851         |
| 計                         | 75,851     | 120,658    | △ 44,807       |
| 4 資金増加額（又は減少額）            | 1,884      | 15,101     | △ 13,217       |
| 5 資金期首残高                  | 23,271     | 8,169      | 15,102         |
| 6 資金期末残高                  | 25,155     | 23,271     | 1,884          |

## 8 経営分析

| 項目                 | 内 容 / 算 式   | 2年度   | 元年度   | 30年度  | 元年度<br>全国平均 |
|--------------------|---|-------|-------|-------|-------------|
| 総収支比率 (%)          | 収益性を見る代表的な指標で、経常収支に特別収支の要素を加えたもの。比率が高いほど利益率が高いことを表し、100%未満である場合は損失が生じている。<br>$\frac{\text{病院事業収益 } 3,578,069,860\text{円}}{\text{病院事業費用 } 3,865,792,516\text{円}} \times 100$   | 92.6  | 91.5  | 89.5  | 96.6        |
| 経常収支比率 (%)         | 医療活動に、他会計補助金や利子負担等の医療外収支を加えた収益性を見る指標。<br>$\frac{\text{医療収益 } 2,972,470,859\text{円} + \text{医療外収益 } 523,831,471\text{円}}{\text{医療費用 } 3,592,881,003\text{円} + \text{医療外費用 } 191,113,983\text{円}} \times 100$                     | 92.4  | 91.5  | 89.5  | 96.5        |
| 医療収支比率 (%)         | 医療費用が医療収益によってどの程度賄われているか、医療活動の収益性を表す指標で、この比率が高いほど利益率が良いことを表す。<br>$\frac{\text{医療収益 } 2,972,470,859\text{円}}{\text{医療費用 } 3,592,881,003\text{円}} \times 100$   | 82.7  | 86.0  | 83.7  | 83.2        |
| 実質収支比率 (%)         | 経常収益から他会計繰入金を除いた場合の指標で、他会計繰入金に頼らなかった場合の経常収支を表す。<br>$\frac{\text{経常収益 } 3,496,302,330\text{円} - \text{他会計繰入金 } 418,725,000\text{円}}{\text{医療費用 } 3,592,881,003\text{円} + \text{医療外費用 } 191,113,983\text{円}} \times 100$          | 81.3  | 80.9  | 80.0  | 80.7        |
| 固定資産回転率 (回)        | 固定資産に対する医療収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医療収益があったかを示すもの。<br>$\frac{\text{医療収益 } 2,972,470,859\text{円}}{(\text{期首固定資産 } 5,705,279,444\text{円} + \text{期末固定資産 } 5,551,905,266\text{円}) / 2}$  | 0.53  | 0.54  | 0.50  | 0.80        |
| 企業債償還元金対減価償却費率 (%) | 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で、一般的に100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、当市の健全性は損なわれる。<br>$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 465,075,772\text{円}}{\text{当年度減価償却費 } 411,195,224\text{円} - \text{長期前受金戻入 } 25,830,979\text{円}} \times 100$ | 120.7 | 120.3 | 110.1 | 133.1       |
| 流動比率 (%)           | 短期債務の返済能力を示すもので、100%以上であることが必要である。100%未満の場合は不良債務が発生していることとなる。<br>$\frac{\text{流動資産 } 563,301,892\text{円}}{\text{流動負債 (企業債除く) } 848,146,830\text{円}} \times 100$   | 66.4  | 70.8  | 85.7  | 175.6       |
| 流動資産回転率 (回)        | 流動資産の経営活動における回転率を示し、この率が過大であるときは平均保有高が過少であり、過少であるときは平均保有高が過大であることを表す。<br>$\frac{\text{医療収益 } 2,972,470,859\text{円}}{(\text{期首流動資産 } 502,682,683\text{円} + \text{期末流動資産 } 563,301,892\text{円}) / 2}$                             | 5.6   | 6.0   | 4.7   | 2.4         |



| 項目                             | 内 容 / 算 式   | 2年度     | 元年度     | 30年度    | 元年度<br>全国平均 |
|--------------------------------|---|---------|---------|---------|-------------|
| 自己資本<br>構成比率<br>(%)            | <p>総資本に対する自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。資本を超える未処理欠損金により比率はマイナスである。</p> $\frac{\text{資本金} \quad \text{繰延収益}}{\text{負債・資本計}} \times 100$ $\frac{\Delta 1,006,470,930\text{円} + 480,994,080\text{円}}{6,115,207,158\text{円}} \times 100$  | △8.6    | △8.8    | △ 7.3   | 30.9        |
| 固定資産対<br>長期資本<br>比 率<br>(%)    | <p>固定資産がどの程度自己資本や長期資本によって調達されているかを示すもので、比率は100%以下、かつ、低いことが望ましい。</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ $\frac{5,551,905,266\text{円}}{4,318,460,920\text{円} + \Delta 5,324,931,850\text{円}} \times 100$ $\frac{5,320,858,393\text{円}}{5,320,858,393\text{円} + 480,994,080\text{円}} \times 100$ | 115.8   | 113.4   | 109.7   | 87.5        |
| 1日<br>平均患者数<br>(入院)<br>(人)     | <p>1日平均入院患者数を表す。1日平均患者数145人(上期:140人、下期:150人)を目指していることから、更に患者確保に努める必要がある。</p> $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$ $\frac{47,282\text{人}}{365\text{日}}$  | 130     | 135     | 133     | 106         |
| 1日<br>平均患者数<br>(外来)<br>(人)     | <p>1日平均外来患者数を表す。1日平均患者数400人を目指す。各医療機関との連携を強化して患者紹介・逆紹介率の向上を図り患者確保に努める。</p> $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \times 100$ $\frac{82,466\text{人}}{243\text{日}} \times 100$  | 339     | 385     | 377     | 266         |
| 入院患者<br>1人1日当たり<br>診療収入<br>(円) | <p>患者1人1日当たりの診療収入(入院単価)を表す。地域包括ケア病棟を活用した効率的なベッドコントロールを行い単価は上昇傾向にある。</p> $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$ $\frac{1,946,526,357\text{円}}{47,282\text{人}}$   | 41,168  | 40,335  | 40,452  | 31,216      |
| 外来患者<br>1人1日当たり<br>診療収入<br>(円) | <p>患者1人1日当たりの診療収入(外来単価)を表す。コロナ禍において患者数が減少するなか、人工透析の体制整備(H29から2クール実施)など収益向上に努めている。</p> $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$ $\frac{832,134,733\text{円}}{82,466\text{人}}$   | 10,091  | 9,741   | 9,518   | 9,411       |
| 医師1人<br>1日当たり<br>診療収入<br>(円)   | <p>医師1人1日当たりの診療収入(入院+外来収益)を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延医師数}}$ $\frac{1,946,526,357\text{円} + 832,134,733\text{円}}{8,030\text{人}}$   | 346,035 | 344,311 | 356,781 | 339,432     |
| 看護部門1人<br>1日当たり<br>診療収入<br>(円) | <p>看護部門(看護師、准看護師、看護補助者)1人1日当たりの診療収入(入院+外来収益)を表す。</p> $\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延看護部門数}}$ $\frac{1,946,526,357\text{円} + 832,134,733\text{円}}{63,741\text{人}}$  | 43,593  | 45,376  | 45,629  | 51,151      |

| 項目                              | 内 容 / 算 式  | 2年度   | 元年度   | 30年度  | 元年度<br>全国平均 |
|---------------------------------|--|-------|-------|-------|-------------|
| 患者1人1日<br>当たり医薬品<br>(円)         | 患者1人1日当たりの薬品費を表す。2年度は重症患者が少なかったため薬品出庫額が少なかったため比率は減少した。<br>$\frac{\text{投薬薬品費} + \text{注射薬品費}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}}$ $\frac{40,771,922\text{円} + 134,969,121\text{円}}{47,282\text{人} + 82,466\text{人}}$ | 1,354 | 1,467 | 1,451 | 1,687       |
| 入院患者<br>1人1日当たり<br>給食材料費<br>(円) | 患者1人1日当たりの給食材料費を表す。全国平均値は材料費分を委託料に含んで支出している病院も含まれているため比較は難しい。なお、県内公立病院においては平均的な数値である。<br>$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$ $\frac{39,419,850\text{円}}{47,282\text{人}}$   | 834   | 745   | 740   | 325         |
| 病床利用率<br>(一般病床)<br>(%)          | 一般病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し対応する必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。<br>$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ $\frac{47,282\text{人}}{71,175\text{床}} \times 100$                       | 66.4  | 69.2  | 68.3  | 69.9        |
| 病床利用率<br>(全病床)<br>(%)           | 全病床の年延病床利用率を表す。高いほど良いが、患者数の増減要因が実患者数か平均在院日数かを分析し対応する必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。<br>$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$ $\frac{47,282\text{人}}{72,635\text{床}} \times 100$                        | 65.1  | 67.8  | 66.9  | 70.7        |
| 患者100人<br>当たり検査<br>件数<br>(件)    | 患者100人あたりの検査件数を表す。検査件数は減少したが、それ以上に入院患者数が減少したため指標値は増加した。<br>$\frac{\text{年延検査件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ $\frac{466,839\text{件}}{47,282\text{人} + 82,466\text{人}} \times 100$                 | 359.8 | 333.7 | 323.6 | 333.0       |
| 患者100人当たり<br>放射線件数<br>(件)       | 患者100人あたりの放射線件数を表す。検査件数が減少したため指標値は減少した。<br>$\frac{\text{年延放射線件数}}{\text{年延入院患者数} + \text{年延外来患者数}} \times 100$ $\frac{49,521\text{件}}{47,282\text{人} + 82,466\text{人}} \times 100$                                 | 38.2  | 38.5  | 38.9  | 18.4        |
| 病床100床当たり<br>医師数<br>(人)         | 病床100床あたりの医師数を表す。医師数は常勤及び非常勤の常勤換算数とする。単なる増減ではなく、収益との比較・分析が必要である。<br>$\frac{\text{医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ $\frac{22.0\text{人}}{199\text{床}} \times 100$  | 11.1  | 12.5  | 11.8  | 9.4         |
| 病床100床当たり<br>看護部門職員数<br>(人)     | 病床100床あたりの看護部門職員数を表す。看護部門職員とは、看護師、准看護師、看護補助者とする。少ないほうが良いが、適切にサービスが提供されているかを分析する必要がある。<br>$\frac{\text{看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ $\frac{192.0\text{人}}{199\text{床}} \times 100$                          | 96.5  | 93.2  | 93.3  | 64.1        |